

# 恵庭市補足版 確認申請マニュアル

## 〔木造一戸建て住宅〕

（令和7年（2025年）4月 作成）

令和7年4月1日施行の改正建築基準法・建築物省エネ法に対応した恵庭市独自の内容について国のマニュアルを補足するものです。

対象は木造一戸建て住宅（在来軸組工法）です。

恵庭市



法改正に合わせて国土交通省が発行した確認申請・審査マニュアル等は以下のとおり公表されていますので、確認申請書類等の作成の参考にしてください。

本書は、国のマニュアルにない北海道の内容や恵庭市の確認申請窓口に提出いただく際の留意点等を補足するものです。確認申請等の際に申請者側、審査者側の双方の負担軽減のため、参考にしていただけると幸いです。

## 国土交通省作成マニュアル

### ■建築基準法関係

申請・審査マニュアル（ダイジェスト版）【第3版】



申請・審査マニュアル【第3版】

マニュアル  
軸組工法



【参考】

枠組壁工法



### ■建築物省エネ法関係

省エネ基準適合義務制度の解説【第2版】

省エネテキスト



設計・監理資料集（住宅版）



# 目 次

I 申請先一覧等.....	1
1. 申請窓口一覧.....	1
2. 建築確認手続きが必要な規模（建築物） .....	2
II 確認申請に添付する書類の改正点 .....	4
1. 確認申請時に必要な書類の合理化.....	4
2. 省エネ基準を仕様基準による場合の必要書類（住宅のみ） .....	5
3. 省エネ基準を省エネ適合性判定による場合の必要書類 .....	6
4. 設計住宅性能評価等により省エネ適判を省略する場合 .....	6
III 確認申請の様式.....	7
1. 確認申請書の様式について .....	7
2. 確認申請の添付書類について .....	10
3. 様式チェックリスト .....	11
IV 図面記載例の補足とよくある指摘 .....	12
1. 共通事項.....	12
2. 図面の記載例と注意事項 .....	14
3. 省エネ適合を仕様基準による場合の図面の記載例と注意事項 .....	25
4. 完了検査時によくある指摘等 .....	27
（1）よくある指摘.....	27
（2）完了検査ができない場合.....	28
（3）完了検査前の使用制限について .....	28
VI 参考資料 .....	29
1. 大規模な修繕・大規模な模様替え .....	29
2. 省エネ基準に係る確認申請書類に添付する図書等のチェックリスト .....	34
3. 確認申請様式の記載例と注意事項 .....	35

## I 申請先一覧等

### 1. 申請窓口一覧

申請及び建築相談は特定行政庁もしくは民間確認検査機関のいずれかに、申請者が選択して申請を行ってください。省エネ性能適合性判定申請も同様です。

#### 特定行政庁一覧

窓口	住所・電話番号	審査対象
恵庭市建設部建築指導課 ※限定特定行政庁	恵庭市京町 85-2 第2庁舎 3階 Tel:0123-33-3131	恵庭市内の物件で以下のものに限る。 ・新2号建築物のうち、木造の建築物で、地階を除く階数が2以下であるもの、延べ面積が300平方メートル以下のもの及び高さが16メートル以下のもの ・新3号建築物 ・施行令148条に規定する工作物 ・上記建築物に設置する建築設備
石狩振興局産業振興部建設指導課建築住宅係	札幌市中央区北3条西7丁目6階 Tel:011-204-5833	工作物、建築設備（限定特定行政庁の審査対象を除く）
北海道建設部住宅局建築指導課建築基準グループ	札幌市中央区北3条西6丁目9階 Tel:011-204-5578	上記以外の全ての物件

#### 北海道知事指定確認審査機関（石狩管内）

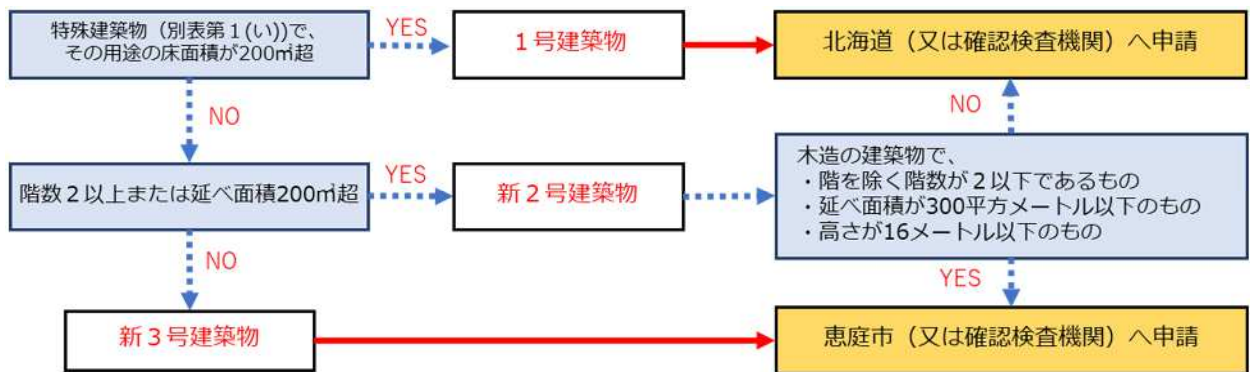
窓口	住所・電話番号	主な審査対象
一般財団法人 北海道建築指導センター	札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌北三条ビル 8F TEL:011-241-189	用途が住宅（併用住宅、長屋住宅及び共同住宅を含む。）で床面積が500平方メートル以内の建築物の確認、中間検査及び完了検査。
株式会社 サッコウケン	札幌市中央区南1条東2丁目6番地 大通バスセンタービル2号館 9F TEL:011-887-6585	床面積の合計が10,000平方メートル以内の建築物の建築確認、検査。

## 2. 建築確認手続きが必要な規模（建築物）

下表の区分により主な確認申請等の要否を確認してください。

構造・階数	規模	工事種別	都市計画区域内	
			右欄以外	防火・準防火地域
1号建築物特殊建築物（旅館、店舗、飲食店、児童福祉施設等）	当該用途の床面積が200㎡を超えるもの	新築	○	○
		増築,改築,移転	○	○
		10㎡以内	—	○
		大規模な修繕・模様替え	○	○
		用途変更	○	○
新2号建築物すべての構造の建築物（用途問わず）	階数が2以上又は床面積200㎡を超えるもの	新築	○	○
		増築,改築,移転	○	○
		10㎡以内	—	○
		大規模な修繕・模様替え	○	○
新3号建築物すべての構造の建築物（用途問わず）	平屋かつ床面積200㎡以下のもの	新築	○	○
		増築,改築,移転	○	○
		10㎡以内	—	○
		大規模な修繕・模様替	—	—

【参考】確認申請が必要な建築物の区分と申請先（都市計画区域内の場合）



【1号、新2号建築物の場合】

- ・省エネ基準対象の建築物は仕様基準を活用する場合は確認申請時に審査をします。
- ・省エネ適合性判定を申請する場合、省エネ適合性判定通知書の提出が必要です。

## Ⅱ 確認申請に添付する書類の改正点

### 1. 確認申請時に必要な書類の合理化

改正建築基準法の全面施行時（令和7年4月1日）において、旧4号建築物のうち、審査省略対象から外れるものについては、提出図書等の合理化が図られます。

旧4号から新2号に移る建築物のうち、仕様規定のみで構造安全性を確認する計画については、必要事項を仕様表等に記載することで、基礎伏図、各階床伏図、小屋伏図及び軸組図の添付が省略できるなど、添付図書の合理化が図られています。

#### 【参考】改正前後の提出書類の変更点



構造計算により構造安全性を確認するもの	仕様規定のみで構造安全性を確認するもの
<b>共通</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>付近見取図</li> <li>配置図</li> <li>各階平面図</li> <li>床面積求積図</li> <li>基礎伏図</li> <li>各階床伏図</li> <li>2面以上の立面図</li> <li>2面以上の断面図</li> <li>地盤面算定表</li> <li>構造詳細図</li> <li>小屋伏図</li> </ul>	<b>共通</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>付近見取図</li> <li>配置図</li> <li>各階平面図</li> <li>床面積求積図</li> <li>2面以上の立面図</li> <li>2面以上の断面図</li> <li>地盤面算定表</li> <li>構造詳細図</li> </ul>
<b>構造関係（令3章2節、3節）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各階平面図</li> <li>2面以上の立面図</li> <li>2面以上の断面図</li> <li>構造詳細図</li> <li>使用構造材料一覧</li> <li>基礎・地盤説明書</li> <li>その他適合審査に必要な図書</li> <li>基礎伏図</li> <li>各階床伏図</li> <li>小屋伏図</li> <li>2面以上の軸組図</li> </ul>	<b>構造関係（令3章2節、3節）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各階平面図</li> <li>2面以上の立面図</li> <li>2面以上の断面図</li> <li>構造詳細図</li> <li>使用構造材料一覧</li> <li>基礎・地盤説明書</li> <li>その他適合審査に必要な図書</li> </ul>
	<b>仕様表等</b>



## 2. 省エネ基準を仕様基準による場合の必要書類（住宅のみ）

詳細は国土交通省作成のテキストをご覧ください。

種別	記載項目	記載する設計図書の例
外皮	仕様基準の対象部位	平面図、断面図
	建築物の種類（建て方）	平面図
	部位の構造及び工法	平面図、断面図
	平面図、断面図	平面図、断面図
	断熱材の施工法	平面図、断面図
	部位の熱貫流率	平面図、断面図、熱貫流率計算書
	部位の断熱材の熱抵抗値	仕様書、平面図、断面図
	開口部の熱貫流率	仕様書、平面図
	窓の日射熱取得率	仕様書、平面図
	ガラスの日射熱取得率	仕様書、平面図
	付属部材の有無	平面図、断面図
	ひさし、軒等の有無	断面図、立面図
暖房設備	暖房方式	仕様書、平面図
	暖房設備の種類及びその効率	仕様書、平面図
冷房設備	冷房方式	仕様書、平面図
	冷房設備の種類及びその効率	仕様書、平面図
換気設備	比消費電力	仕様書
	換気方式	仕様書、平面図
	ダクトの内径	仕様書、平面図
	電動機の仕様	仕様書
照明設備	非居室の照明設備の種類	仕様書、平面図
給湯設備	給湯機の種類	仕様書、平面図
	給湯機の効率等	仕様書

上表に示す建材又は設備機器等の種別や性能値等を設計図書に記載する際は、当該性能値等は、国立研究開発法人建築研究所が定めHP上で公開する技術情報

（<https://www.kenken.go.jp/becc/>、以下「建研技術情報」という。）に記載するJIS等の規格に基づく種別、性能値等であることが必要となる。このため、設計図書等には性能値等の根拠となる規格等に関する情報を明示することが必要となる。

### 3. 省エネ基準を省エネ適合性判定による場合の必要書類

省エネ適判を受けている場合は、申請者が省エネ適判機関から発行される省エネ適合性判定通知書を、建築確認申請を行っている建築主事等に提出する必要があります。

#### 提出が必要な書類

- ・省エネ適合性判定通知書またはその写し（省エネ適判機関等が発行したもの）
- ・計画書またはその写し（省エネ適判機関の確認印があるもの）

### 4. 設計住宅性能評価等により省エネ適判を省略する場合

設計住宅性能評価を受ける場合（長期優良住宅の認定書及び長期使用構造等の確認書を提出する場合も同様）は、申請者が建築主事等に宣誓書を提出する必要があります。

期日までに評価書を提出できない場合は、宣誓書を取り下げ、省エネ適判を申請する必要があります。

（記入例）

（参考様式）	
宣誓書	
2025年 〇月 〇日	
〇〇確認検査株式会社 御中	
設計者を記載する場合には、建築物の構造及び規模に応じた建築士を記入	建築主又は設計者 省エネ 太郎 の氏名、住所 〇県〇市〇町1-2-3
設計住宅性能評価、長期優良住宅等計画認定又は長期使用構造等の確認（以下「設計住宅性能評価等」という。）を受けることにより、建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下「省エネ適判」という。）を省略することを予定しておりますが、設計住宅性能評価書、長期優良住宅建築等計画の認定通知書若しくは長期使用構造等である旨の確認書又はその写し（以下「評価書等又はその写し」という。）を提出できないときは、省エネ適判を受けることとし、その際は本宣誓書を取り下げるものとします。	
記	
1. 提出予定の評価書等又はその写しについて	
<input checked="" type="checkbox"/> (1) 設計住宅性能評価書	
<input type="checkbox"/> (2) 長期優良住宅建築等計画の認定通知書	
<input type="checkbox"/> (3) 長期使用構造等である旨の確認書	
2. 設計住宅性能評価等の申請状況について	
<input checked="" type="checkbox"/> 申請済 申請年月日 ( 2025年 〇月 〇日 )	
<input type="checkbox"/> 申請予定 申請予定年月日 ( 年 月 日 )	
申請先の名称 〇〇住宅評価株式会社	
及び所在地※ 〇県〇市	
※申請先の名称について、1.の(1)、(3)を選択した場合は登録住宅性能評価機関の名称を、1.の(2)を選択した場合は認定の申請をする建設地の所管行政庁名をご記入ください。	
※所在地の記載は、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。	
記 載 欄	受 付 欄
設計住宅性能評価書等の提出等	
<input type="checkbox"/> 提出有 (提出日 年 月 日)	
<input type="checkbox"/> 提出無 (本書の取下げ)	
<input type="checkbox"/> その他	
( )	

### Ⅲ 確認申請の様式

#### 1. 確認申請書の様式について

令和7年4月1日から様式が改正されます。

確認申請様式の記載例と注意事項は参考資料3.「確認申請様式の記載例と注意事項」をご覧ください。

#### 建築申請書の第三面と第四面の改正部分

##### 第三面 ※18に経過措置の適用が追記（R8.3.31まで）

【6. 宅配ボックスの設置部分】			
(	)	(	)
【7. その他の不算入部分】 (			
) (			
【7. 住宅の部分】 (			
) (			
【8. 老人ホーム等の部分】			
(	)	(	)
【3. 延べ面積】			
【9. 容積率】			
【12. 建築物の数】			
【4. 申請に係る建築物の数】			
【5. 同一敷地内の他の建築物の数】			
【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)			
【4. 最高の高さ】 (			
) (			
【5. 階数】 地上 (			
) (			
地下 (			
) (			
【6. 構造】 造 一部 造			
【7. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
【8. 適用があるときは、特例の区分】			
<input type="checkbox"/> 道路高さ制限不適用 <input type="checkbox"/> 隣地高さ制限不適用 <input type="checkbox"/> 北側高さ制限不適用			
【14. 許可・認定等】			
【15. 工事着手予定年月日】 年 月 日			
【16. 工事完了予定年月日】 年 月 日			
【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)			
(第 回) 年 月 日 (			
) (			
(第 回) 年 月 日 (			
) (			
(第 回) 年 月 日 (			
) (			
【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】			
【4. 適用の有無】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
【5. 適用があるときは、その区分】			
<input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項			
<input type="checkbox"/> その他			
【19. その他必要な事項】			
【20. 備考】			

#### 第四面 ※ 1 1 の特例部分の項目の追加

【イ. 最高の高さ】  
【ロ. 最高の軒の高さ】

【10. 建築設備の種類】

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】 ☐有 ☐無

【ロ. 適用があるときは、特例の区分】

☐建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第4項第1号に掲げる審査

☐建築基準法第6条の3第1項第2号に掲げる確認審査又は同法第18条第4項第2号に掲げる審査

(構造設計を行った構造設計一級建築士又は構造関係規定に適合することを確認した構造設計一級建築士)

(1) 氏名

(2) 資格 構造設計一級建築士交付第 号

【ハ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 ☐有 ☐無

【ニ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第 号  
第 号

【ホ. 認定型式の認定番号】

【ヘ. 適合する一連の規定の区分】

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ト. 認証型式部材等の認証番号】

【12. 床面積】		(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 階別】	( 階)	( )	( )	( )
	( 階)	( )	( )	( )
	( 階)	( )	( )	( )
	( 階)	( )	( )	( )
	( 階)	( )	( )	( )
	( 階)	( )	( )	( )
【ロ. 合計】		( )	( )	( )

【13. 屋根】

【14. 外壁】

【15. 軒裏】

【16. 居室の床の高さ】

【17. 便所の種類】

【18. その他必要な事項】

【19. 備考】

## 【参考】第三面留意点

	法施行日（令和7年4月）	構造関係規定等への 適合確認	様式の記載上の留意点
⑫	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">確認 申請</div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">確認 済証</div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">着工</div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">完了 検査 申請</div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">検査 済証</div> </div>	確認：審査する 検査：検査する	改正後の様式を使用又は 改正前の様式に経過措置の適用 の有無の記載欄を追加して使用

**<記載例①： 確認申請書（建築物）>**  
木造軸組

（第三面）

---

【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等の経過措置の適用】

【イ. 適用の有無】    ☒有    ☐無

【ロ. 適用があるときは、その区分】

☒建築基準法施行令第43条第1項及び建築基準法施行令第46条第4項

☐その他

・経過措置を適用しない場合は「無」にチェック

・令第43条（壁量）又は令第46条（柱の小径）のいずれかのみ経過措置の適用は不可

**<記載例②： 確認申請書（建築物）>**  
枠組壁工法

（第三面）

---

【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等の経過措置の適用】

【イ. 適用の有無】    ☒有    ☐無

【ロ. 適用があるときは、その区分】

☐建築基準法施行令第43条第1項及び建築基準法施行令第46条第4項

☒その他

---

【19. その他必要な事項】

平成13年国土交通省告示第1540号及び第1541号（枠組壁工法）の経過措置の適用有り

・適用区分の記載欄（18.ロ）の「その他」には枠組壁工法等(順次追加予定)が該当

・その他の経過措置を適用する場合は、該当する告示番号等を記載

## 2. 確認申請の添付書類について

確認申請図書における合理化については、Ⅱ.1.「確認申請時に必要な書類の合理化」にて記載していますが、恵庭市に確認申請図書を提出する場合は、国土交通省が発行した確認申請・審査マニュアル第2章2.「確認申請図書の作成例」及び3.「確認申請図書（参考）」を参考に、これまでの確認申請図書の他、仕様規定の範囲で構造安全性を確認できる建築物については、必要事項を「仕様表」に記載することで「基礎伏図」「各階床伏図」「小屋伏図」及び「軸組図」の添付を省略し、添付書類の合理化を図るとともに審査の省力化にご協力ください。

### 確認申請図書の主な添付図書一覧

- 計画概要・付近見取図・内部仕上表・外部仕上表・仕様表
- 求積図・地盤面算定表・配置図
- 平面図
- 立面図・断面図（断面図は矩計図でも可）
- 構造詳細図
- 壁量判定用床面積・見付面積計算表
- 壁量判定・耐力壁図
- 四分割法判定
- 柱頭柱脚金物判定
- 給排水衛生・電気設備図
- 換気・採光計算書



### 3. 様式チェックリスト

国では木造一戸建て住宅の確認申請に必要な図書の例を作成しており、図面に明示すべき事項を建築基準法施行規則1条の3からチェックリスト形式で掲載しています。北海道においてもチェックリストを作成しておりますので申請図書の作成時に活用ください。

2 階建の木造一戸建て住宅（軸組工法）等の  
確認申請チェックリスト【北海道版】  
ダウンロードページ



【参考】国マニュアルのチェックリストの例

<div>  <div> (2) 配置図 <div> <div>チェックリスト</div>  </div> </div> </div>		
根拠条文	番号	明示すべき事項
配置図に関する基本事項 (規則第1条の3第1項の表1)	<input type="checkbox"/>	縮尺・方位
	<input type="checkbox"/>	敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び申請に係る建築物と他の建築物との別
	<input type="checkbox"/>	擁壁の設置その他安全上適当な措置(法第19条第4項)
	2-1 <input type="checkbox"/>	土地の高低(法第19条第1項)、敷地と敷地の接する邊の境界部分との高低差及び申請に係る建築物の各部分の高さ
	2-2 <input type="checkbox"/>	敷地の接する道路の位置、道路幅員及び道路の種類(法第42条)
塀 (法第20条、令第3章第4節ほか)	<input type="checkbox"/>	下水管などの、下水道又はためますその他これらに類する施設の位置及び排出経路又は処理経路(法第19条第3項)
	<input type="checkbox"/>	組積造の塀の位置(令第3章第4節)
	2-3 <input type="checkbox"/>	補強コンクリートブロック造の塀の位置(令第3章第4節の2)
水洗便所 (法第31条1項)	<input type="checkbox"/>	無筋コンクリート造の塀の位置、構造方法及び寸法(令第3章第7節)
	2-4 <input type="checkbox"/>	排水ますの位置及び公共下水道の位置
浄化槽 (法第31条2項)	<input type="checkbox"/>	浄化槽の位置及び当該浄化槽からの放流水の放流先又は放流方法
給排水配管設備 (法第36条、令第129条の2の4)	<input type="checkbox"/>	建築物の外部の給水タンク等の位置
	<input type="checkbox"/>	配管設備の種類及び配置
くみ取便所、井戸 (法第36条)	<input type="checkbox"/>	給水タンク等からくみ取便所の便槽、浄化槽、排水管(給水タンク等の排水管又はオーバーフロー管に接続する管を除く)、ガソリンタンクその他衛生上有害な物の貯留槽又は処理に供する施設までの水平距離(給水タンク等の底が地面面下にある場合に限る。)
	<input type="checkbox"/>	くみ取便所の便槽及び井戸の位置
都市計画区域等に関する規定 (法第3章)	<input type="checkbox"/>	敷地の道路に接する部分及びその長さ
	<input type="checkbox"/>	用途地域の境界線
	<input type="checkbox"/>	指定された容積率の数値の異なる地域の境界線
	<input type="checkbox"/>	防火地域の境界線
	<input type="checkbox"/>	都市計画において定められた外壁の後退距離の限度の線
	<input type="checkbox"/>	申請に係る建築物の外壁又はこれに代わる柱の面の位置
	<input type="checkbox"/>	外壁の後退距離に対する制限の緩和(令第135条の22)に掲げる建築物又はその部分の用途、高さ及び床面積
	<input type="checkbox"/>	申請に係る建築物又はその部分の外壁又はこれに代わる柱の中心線及びその長さ
	<input type="checkbox"/>	地盤面及び前面道路の路面の中心からの申請に係る建築物の各部分の高さ
	<input type="checkbox"/>	地盤面の異なる区域の境界線
第一種低層住居専用地域等内における外壁の後退距離 (法第54条)	<input type="checkbox"/>	後退緩和(令第130条の12)に掲げる建築物の部分の用途、位置、高さ、構造及び床面積
	<input type="checkbox"/>	道路斜線制限の緩和(法第56条第2項)に規定する後退距離
	<input type="checkbox"/>	二以上の前面道路がある場合(令第132条第1項若しくは第2項)又は前面道路の反対側に公園等がある場合(令第134条第2項)に規定する区域の境界線
	<input type="checkbox"/>	前面道路の反対側又は隣地にある公園、広場、水面その他これらに類するものの位置
	<input type="checkbox"/>	北側の前面道路の反対側又は北側の隣地にある水面、線路敷その他これらに類するものの位置
	<input type="checkbox"/>	
建築物の各部分の高さ (法第56条)	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	

第1章

確認申請書類の作成

第2章

確認申請書類の作成

第3章

確認申請書類の作成

第4章

確認申請書類の作成

第5章

確認申請書類の作成

## IV 図面記載例の補足とよくある指摘

### 1. 共通事項

#### (1) 図面の描写

- ・線種、線幅が同一で記載内容が不明瞭（パソコンの画面上は色分けされているが、印刷では見づらい）

（例）配置図－軒先ラインと排水経路の記載が同一

平面図－バルコニー部分の開口部と袖壁部分の記載が同一 玄関框と間仕切り壁の記載が同一

立面図－タイル割の記載があり出隅・入隅が不明瞭

- ・寸法、文字の記載が小さい、重なっていて読めない
- ・算出根拠が不明な数値を記載している

（例）平均天井高さの記載があるが、計算式を記載していない

#### (2) 面積、数値の端数処理

- ・敷地面積、建築面積、床面積、途中計算は省略せずに合計した後、小数点以下第3位を切捨
- ・壁量計算等構造の床面積は切上げ
- ・建蔽率、容積率は、小数点以下第3位以下を切上
- ・上記以外は不利な方に切上げ、切捨て

（例）採光計算（法第28条）について 室面積（切上げ）/7＝必要採光面積（切上げ）

設計採光面積＝採光補正係数（切捨て）×建具面積（切捨て）

#### (3) 図面の記載内容について

- ・確認申請図書の作成例（ダイジェスト版、詳細版共）は記載例なので個々の内容により必要に応じて加筆・削除して作成して下さい。
- ・一の図面に各内容を記載することにより図面が繁雑となり見えづらくなる場合は、他の図面に内容を記載する、もしくは、別図面を作成することが考えられます。

（例）平面図（縮尺 1/100 程度）に外部建具の下記の内容を全て記載すると、以下の記載が必要になると考えられます。凡例でまとめて記載できる場合は内容を省略できますが、各仕様がそれぞれ違う場合は各内容についての記載が必要となります。

- ・建具記号、建具形態、建具サイズ、開放角度、取付高さ、採光補正係数の d 寸法  
（法第28条の採光、換気計算に必要な記載）  
（令第116条の2第1項第二号の計算に必要な記載）
- ・建具サッシ枠、ガラス、庇等の付属部材等の仕様（省エネ基準に必要な記載）
- ・防火設備の記載（防火・準防火地域内で延焼の恐れのある部分の開口部）等

- ・建築物規模、計画内容にもよりますが、必要に応じて、次の①～③を参考に図面を作成して下さい。

①平面図に建具記号を記載して、別図で建具表を作成する

②平面図の縮尺を拡大する（縮尺 1/50）

③省エネ基準については別図を作成する



（４）建築確認申請図書の記載内容の重複について

- ・設計図書に記載する内容が各図面に重複して記載されている場合がありますが、必要以上に記載する必要ありません。

<p>（例）面積表（敷地面積、建築面積、各床面積、建蔽率、容積率等）を配置図、求積図、平面図それぞれに記載 →面積の訂正があった場合、配置図、平面図の訂正も必要になります。</p>
--

## 2. 図面の記載例と注意事項

市の補足説明

ダイジェスト版に記載の内容

## 2-1-2 確認申請図書の作成例 (1) 仕様表・1

## (1) 仕様表 - 1

## 仕様表作成のねらい

ここでは、1 (3) に示した、新築の木造一戸建て住宅（軸組構法）に基づいた仕様表の記入例を示します。個々の設計の内容により必要に応じて加筆・削除することを想定しています。また、フォーマット自体もあくまで参考であり、状況に合わせて他の図面に情報を記載したり、特記仕様書等に代えたりすることも考えられます。

1-10

1-11

仕様表

単位: 特記なき限り (mm)

住宅の名称 ○〇様邸 (東京都○市○町○-○-○)

仕様が複数ある場合、必要最小限の仕様を以下に記載

項目	小項目	仕様	備考
建築材料 (法第37条)	基礎コンクリート	JIS	設計基準強度 $F_c$ : 24N/mm <sup>2</sup> 以上 スランプ: 18cm 以下
	基礎鉄筋	JIS	SD295
令第2章第2節 (居室の天井の高さ、床の高さ及び防湿方法)	居室の床の高さ及び防湿方法	床の高さ	640 (直下の地面 (BM + 400) から)
		防湿方法	ねこ土台 (有効換気面積 75cm <sup>2</sup> /m)
令第3章第2節 (構造部材等)	構造部材の耐久 (令第37条)	構造耐力上主要な部分	腐食、腐朽、摩耗のおそれのあるものに腐食等防止の措置
		支持地盤の種類及び位置	砂質地盤 (GL-0.5m)
		基礎の種類	べた基礎
		基礎の底面の位置	地盤面からの深さ: GL-100、根入れ: GL-300
		基礎の底部に作用する荷重の数値・算出方法	地盤の許容応力度 30kN/m <sup>2</sup>
	基礎 (令第38条)	木くい及び常水面の位置	対象外 (木くい無し)
		鉄筋	主筋: D13、立上り・底盤・開口補強筋: D10
	地盤調査 (令第38条)	地盤調査	SWS 試験
		地盤改良	該当なし
	屋根ふき材等 (令第39条)	屋根ふき材の固定方法	平部: 全数固定、棟部: ねじ固定、軒・けらば: ねじ3本固定
屋外に面する部分のタイル等の緊結方法		該当なし	
令第3章第3節 (木構造)	木材 (令第41条)	木材の規格 (JAS) または等級	構架材、柱材、筋かい等、その他: 無等級材 耐力上の欠点のないこと
		柱脚の固定方法	土台 120 × 120 (ヒノキ、無等級材) を設ける
	土台及び基礎 (令第42条)	土台の固定方法	アンカーボルト (M12) + 座金 (厚 4.5 × 40 角 × 14 φ) により緊結、柱から 200 以内に設置 (設置間隔: 2700 以内)
		構架材間距離	1階: 小径 120、構架材相互間の垂直距離の最大: 2844 柱の小径と構架材間内法寸法の比率: 1/23.7 2階: 小径 120、構架材相互間の垂直距離の最大: 2730 柱の小径と構架材間内法寸法の比率: 1/22.8
	柱の小径 (令第43条)	柱断面の欠き取り (1/3 以上) の有無	1/3 以上欠き取る場合は適切に補強
		2階建ての隅柱	通し柱、または同等の補強 (N 値計算による)
	はり等の構架材 (令第44条)	有効経長比 (最大値)	1階: 座屈長さ: 2844、断面最小二次半径: 34.64 柱の有効経長比 = 82.1 < 150 2階: 座屈長さ: 2730、断面最小二次半径: 34.64 柱の有効経長比 = 78.9 < 150
		中央部付近の下側に耐力上支脚のある欠き込み	欠き込み: 無し
	筋かい (令第45条)	筋かいの断面	45 × 90
		筋かいの欠き込み	原則欠き込み無し (必要な場合) たすき部補強: 両面から短冊金物 (S) 当て六角ボルト (M12) 締め、スクリュー (長さ 2550) 打ち
令第3章第3節 (木構造)	構造耐力上必要な軸組 (令第46条)	第1項	主要な梁せり: スギ (120 × 120 ~ 240)
		第3項: 床組・小径はり組の火打、構造用合板等、振れ止め	床組: 構造用合板 (厚 124) 小径はり組: 火打ちばり (木製)、振れ止め: 設置 火打土台: スギ (45 × 90) ユニッパス、土間床部分は除く
	第4項: 壁量基準 (耐震・耐風)	筋かい (45 × 90 シングル、ダブル)、配筋は壁量平面図による、準耐力壁は外壁問題の大壁部分	
		筋かい端部	緊結方法: 筋かいプレート (BP2 等)
令第3章第3節 (木構造)	耐力壁向隅柱頭・柱脚	N 値計算による	
		その他の柱頭・柱脚	かど金物 (CP-L) 等
	継手・仕口 (令第47条)	小径組の接合方法	耐風性向上のための接合部仕様 たるき・軒折接合: ひねり金物 ST-15 たるき・もや接合: 鉄丸くき 2-N75 2本斜め打ち 小屋束・小屋はり・小屋束・もや接合: かすがい C120 両面打ち
		防風措置等 (令第49条)	鉄筋モルタル下地等の防水措置
	構造耐力上主要な部分の柱、筋かい、土台	地面から 1m の範囲で防風・防蟻処理	

※本書では掲載を省略

## (1) 仕様表 - 2

項目	小項目	仕様	備考
1-12 令第3章第4節の2 (補強コンクリート ブロック造)	基礎 (令第62条の8)	構造方法	控え壁なし
		材料の種類	建築用コンクリートブロック A 種
		壁の厚さ	150
		補強筋	壁内部 縦横に 80cm 間隔に D10 配置 横筋：壁頂・基礎補強筋、縦筋：壁端部、隅角部 D10
		補強筋端部	端部はかぎ状に折り曲げ、交差する鉄筋にかぎ掛け
1-13 防火構造 延焼のおそれのある 部分	屋根 (法第22条)	仕上	粘土瓦(防災瓦)
		野地板	構造用合板特種(厚)12 鉄丸くぎ N38 150ピッチでたるきに固定
		防水紙	改質アスファルトルーフィング 940(22kg)
	外壁 (令第62条の9)	仕上	窯業系サイディング(厚)18 透気構造
1-14 軒裏 (令第108条)	軒裏 (令第108条)	仕上	繊維混入ケイ酸カルシウム板(厚)11.5 EP
居室 1-15 (令第20条の7)	内装材 (令第20条の7)	内装材(複合フローリング、集成材、ビニルクロス、化粧石膏ボード、ふすま紙、内装・収納ドア、洗濯化粧台、キッチンセット、接着剤)	全て F☆☆☆☆
居室の換気 1-16 (令第20条の8)	機械換気設備の構造	第3種機械換気設備 80 ml/h × 2 基(1, 2 階使用に設置)、各居室に給気口設置 台所はレンジフードによる(換気量○○ml/h)	内装ドアにはアンダーカットH=10、または換気ガラリ設置
		天井裏等(合板、構造用合板、収納内部、石膏ボード)	全て F☆☆☆☆
給排水衛生設備 1-17 (令第129条の2の3)	建築設備の構造強度 (令第129条の2の3)	昇降機以外の建築設備の構造方法	建築物に設ける昇降機以外の建築設備の安全設置に関する平12建令第1388号および同左第5改正(平24国交令第1447号)の構造方法に従い設置
		給水・給湯器材料	引込：ステンレス管 敷地内：耐衝撃硬質塩化ビニル管 住戸内：架橋ポリエチレン管
		給水、排水その他の配管設備 (令第129条の2の4)	排水管：コンクリート製、硬質塩化ビニル製 排水管：硬質塩化ビニル製排水 地中埋設管：防食テープにて処理 排水勾配：1/100 以上 管径は、上下水道規程の基準による
		排水管材料	
		水栓	排水口空間を有効に確保する
特定行政庁が条例、規則で定める規定	法第40条	-	-
	法第41条	-	-

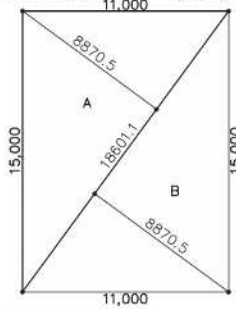
1-18







■敷地面積求積図 S=1/300



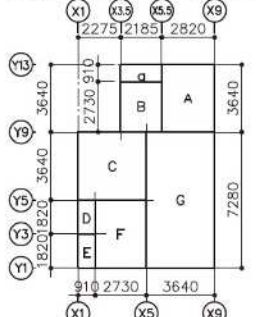
■敷地面積表

符号	底辺	高さ	倍面積
A	18.6011	8.8705	165.0010
B	18.6011	8.8705	165.0010
倍面積合計			330.0021
合計面積			165.0010
地積			165.00 m <sup>2</sup>

■配置図 S=1/100



■1階床面積及び建築面積求積図 S=1/300



■床面積表

	縦	横	面積
a	0.91	2.185	1.98835
A	3.64	2.82	10.2648
B	2.73	2.185	5.96505
C	3.64	3.64	13.2496
D	1.82	0.91	1.6562
E	1.82	0.91	1.6562
F	3.64	2.73	9.9372
G	7.28	3.64	26.4992
H	3.64	3.64	13.2496
I	3.64	3.64	13.2496
J	4.55	3.64	16.562
K	2.73	3.64	9.9372

■各位置高さ

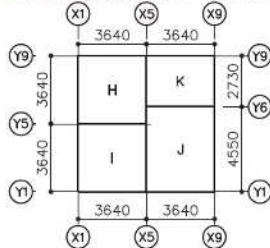
	道路中心高からの高さ	地盤面からの高さ
樋先 i	3.610 m	3.324m
樋先 ii	6.472 m	6.186m
寄棟頂部	8.400 m	8.114m

■斜線検討

斜線検討Ⅰ  
道路斜線距離 = 7.465  
道路斜線の高さ = 7.465 × 1.25 = 9.331  
軒先 i 高さ = 3.610 ∴ OK

斜線検討Ⅱ  
北側斜線距離 = 2.007  
北側斜線の高さ = 5.000 + 2.007 × 1.25 = 7.508  
軒先 ii 高さ = 6.186 ∴ OK

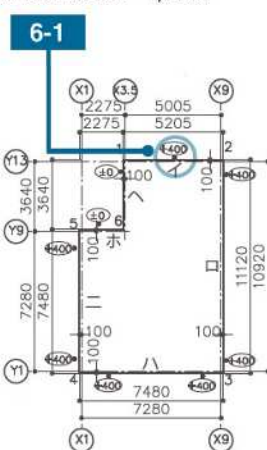
■2階床面積求積図 S=1/300



1階床面積	A+B+C+D+E+F+G=	69.228 m <sup>2</sup>
	=	69.22 m <sup>2</sup>
2階床面積	H+I+J+K=	52.998 m <sup>2</sup>
	=	52.99 m <sup>2</sup>
延床面積 ≡ 容積対象面積	1階床面積 + 2階床面積=	122.21 m <sup>2</sup>
	容積率 74.07% <	100% (∴OK)
建築面積	a+A+B+C+D+E+F+G=	71.216 m <sup>2</sup>
	=	71.21 m <sup>2</sup>
	建蔽率 43.16% <	50% (∴OK)

斜線検討 (道路斜線、北側斜線) 結果を記載してください。

■地盤面算定表 S=1/300



■地盤面算定表

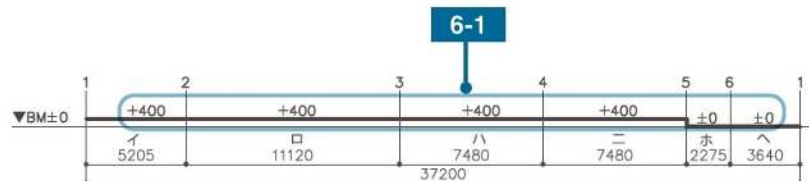
	長さ m	高さ m	面積 m <sup>2</sup>
イ	5.205	0.4	2.082
ロ	11.12	0.4	4.448
ハ	7.48	0.4	2.992
ニ	7.48	0.4	2.992
ホ	2.275	0	0
ヘ	3.64	0	0
合計	37.20		12.514
地盤面 = 12.51 m <sup>2</sup> / 37.20 m = 0.33639 m = BM+336mm			

■凡例

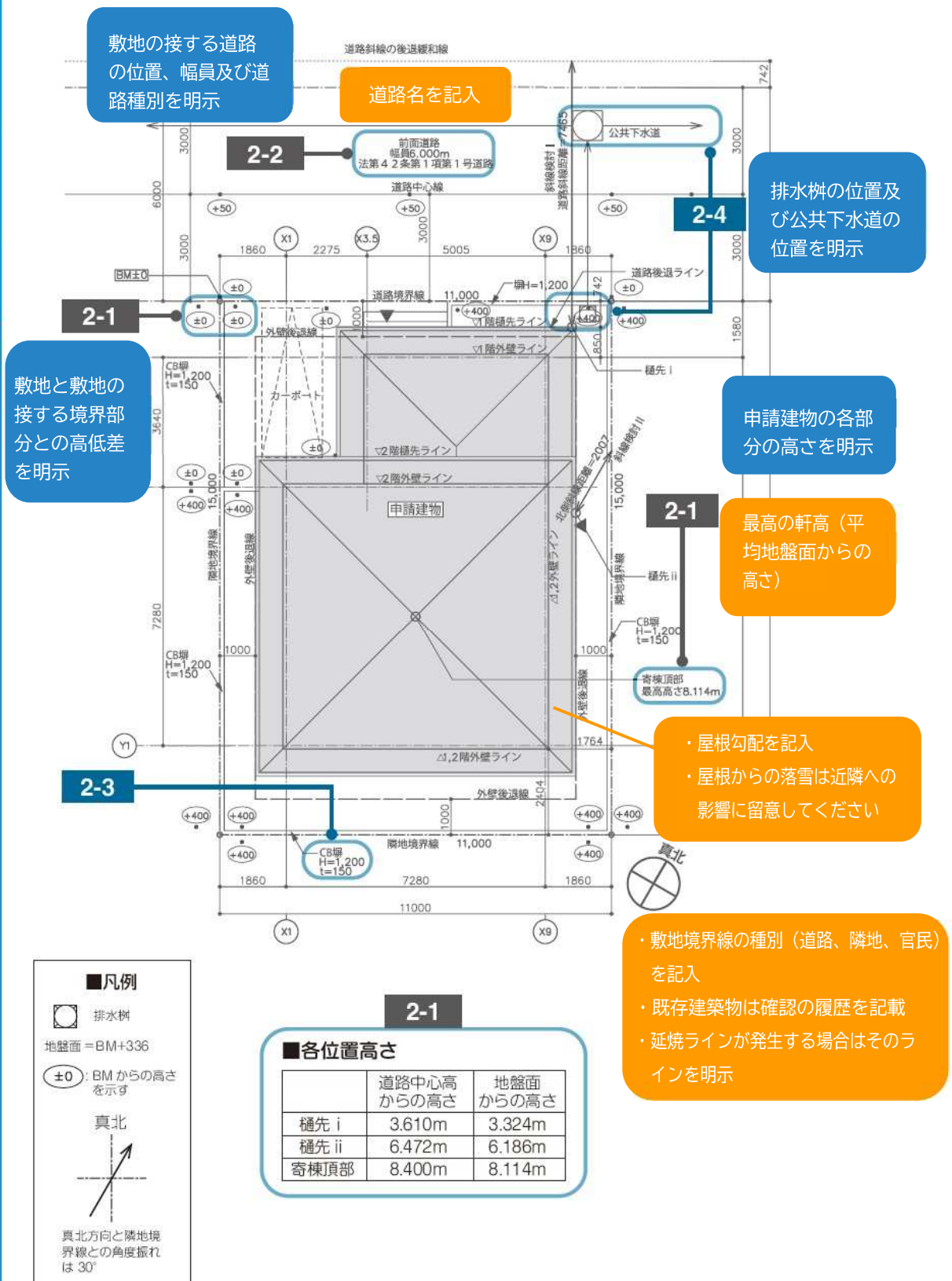
排水樹  
地盤面=BM+336  
(±0) BMからの高さを示す



真北方向と隣地境界線との角度振れは30°



## (2) 配置図



#### よくある指摘

- ・ 建蔽率、容積率の小数点第3位を四捨五入または切捨てしている（小数点第3位以下切上げ）
- ・ 建築物配置の寸法が一箇所しか記載していない。
- ・ 排水経路、放流先（下水道、集落排水）の記載がない。
- ・ 敷地地盤の高低差があるのに法面、構造物の記載が無い。
- ・ 敷地内外（建築物周囲共）の地盤高低差の記載が無い。  
→高低差がある場合は平均地盤を算出
- ・ 容積率は法第52条第1項（用途地域による容積率）、法第52条第2項（前面道路の幅員による容積率）の規定によるが、2項の検討がされていない場合が多い。
- ・ 道路中心線を車道部分の中心線で記載している。（歩道含む全体幅員の中心）
- ・ 敷地に道路が2以上接道している場合は、幅員の最大のを前面道路とする。
- ・ 道路と敷地に高低差があり、建築物から道路に通じる階段や傾斜路等の有効な通路等が設けられていない場合は、敷地が接道しているとはいえない。

## (3) 平面図 ※2階平面図は、省略します。

※建具案内、火災報知設備案内、各開口部の段差、開口幅を兼ねる。

## ① 1階平面図

回り階段の場合は  
踏面の狭い方から  
30 cm の場所が  
踏面の幅です。

階段、踊り場、手す  
りの位置・出幅及  
び構造を明示

寝室として使用する室  
の場合、住宅用火災警報  
器が必要です。室名の下  
に(寝室)と記載が必要  
です。

居室に設ける  
採光・換気のため  
の窓その他の  
開口部の位置  
を明示

一の図面に各内容を記載することにより  
図面が繁雑となり見えづらくなる場合は、  
他の図面に内容を記載や、別図面を作成  
する方法もあります。

敷地の接する道路の位置及  
び幅員を明示【居室の採光】

給気口の位置を明示

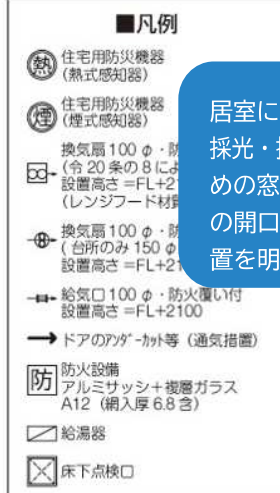
火気を使用する室の換  
気経路を明示

排気の位置を明示

コンロの位置、種別、発  
熱量を明示

出窓がある場合は床面積に  
算入・不算入の検討が必要で  
す。  
(ダイジェスト版 P09 参照)

採光補正係数の算出に必要な水平距離（開口  
部の上にある各部からその部分の面する隣地  
境界線等まで）を明示



## 検討Ⅰ

階段検討  
有効幅 766  
段上げ 階高 / 段数 = 2900 / 15  
= 193.33  
踏面 910 / 4 = 227.5  
手摺幅 壁から 90

## 検討Ⅱ

台所換気設備計算 (火気使用室)  
有効換気量 (AA-11BBBB)  
= 400  
必要換気量  
=  $30 \times K (m^2) \times Q (KWkg/h)$   
= 300.76  
K (都市ガス) = 0.93  
Q (AA-B111-BBBBBB) = 10.78  
→ 有効換気量 > 必要換気量

階段、踊り場、手す  
りの位置・出幅及  
び構造を明示

換気設備の有効  
換気量を明示



#### よくある指摘

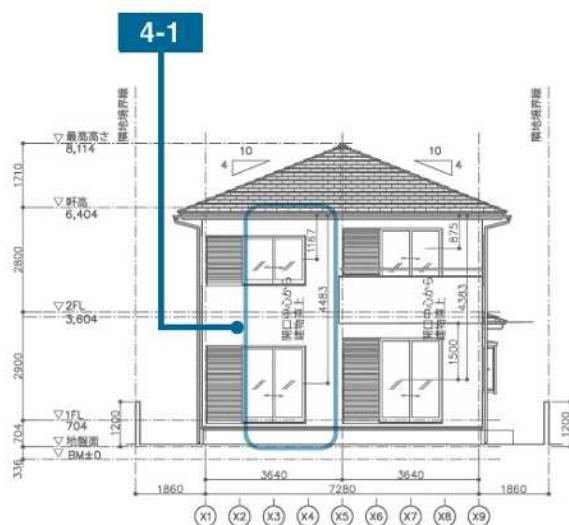
- ・屋外部分の用途（ポーチ、テラス、物干し場、自転車置場等）を記載していない。  
（用途により床面積に算入する必要があります。）
- ・建築、床面積算出用の寸法に一部記載もれがある。
- ・平面図と 24 時間換気の計画図書とが整合していない。

（例）平面図には納戸の建具に通気措置を計画しているが、24 時間換気計算では換気対象外として計算している。
---

- ・防火、準防火地域内で延焼の恐れのある範囲内にある屋根、外壁、軒天、開口部（局所換気、24 時間換気等含む）の仕様が記載されていない。

## (4) 立面図

## ①南側立面図



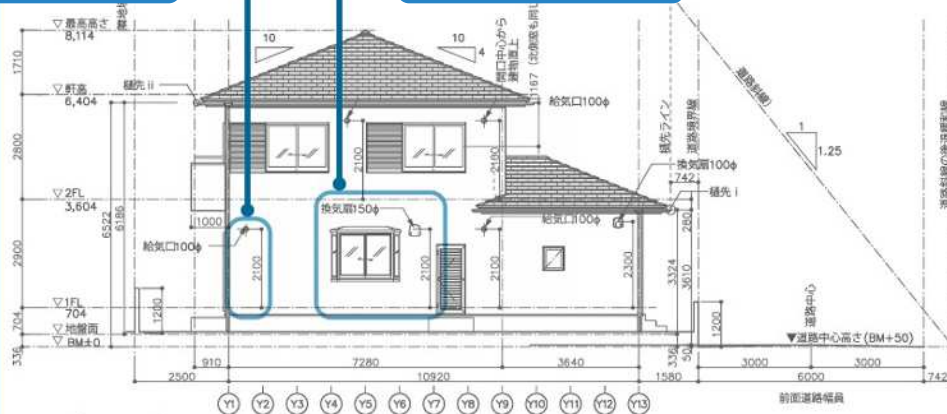
## ②東側立面図

給気口の位置を明示

4-2

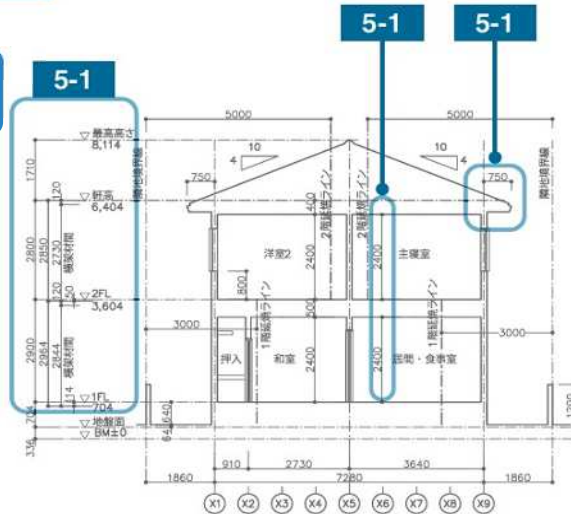
4-3

排気口の位置を明示

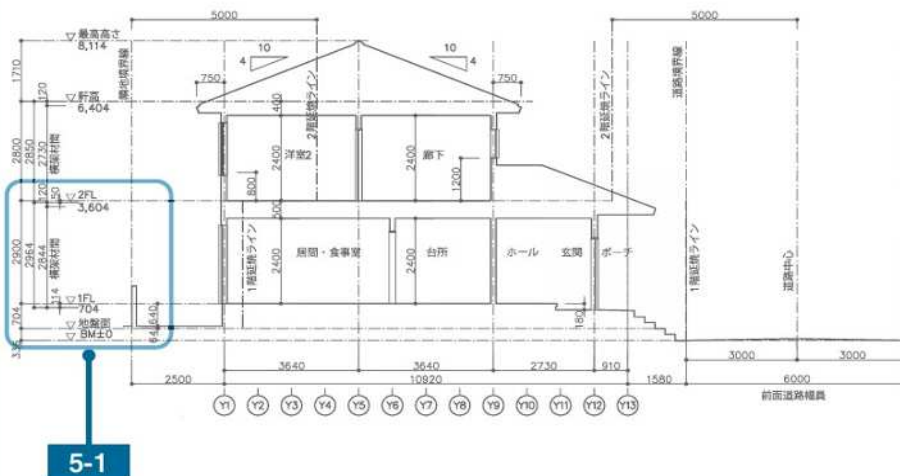
北側・道路斜線の検討を行  
ってください。

## (5) 断面図

## ① X-X 断面図

建築物の各部分  
の高さを明示各階の天井の高  
さを明示軒及びひさしの  
出を明示

## ② Y-Y 断面図



## よくある指摘

- ・バルコニー開放性の記載が無い。(床面積に不算入の場合)
- ・軒の出寸法の記載が無い。
- ・小庇の寸法を柱芯ではなく壁面から記載している。(建築面積は芯からの出寸法で確認する)

※省エネの日射遮蔽対策として認められる有効な庇、軒等は外壁からの出寸法なので注意

- ・最高の軒高が不明瞭である。(小屋組、登り梁等で形成しているかの記載がない)

## (7) 構造詳細図

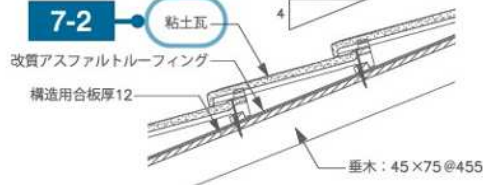
## ① 構造詳細図（屋根）

屋根ふき材の種別、屋根の断面の構造・材料の種別及び寸法（厚さ等）を明示

法第 22 条区域内の屋根：不燃材料で造るか、  
ふくこと等、または大臣認定を受けたもの

7-4

7-2



法第 22 条区域内にある建築物の屋根を  
通常の火災による火の粉による建築物の  
火災の発生防止の為に政令で定める技術  
的基準の以下 2 つのいずれかに適合

◆国土交通大臣が定めた構造方法  
(平 12 建告第 1365 号)

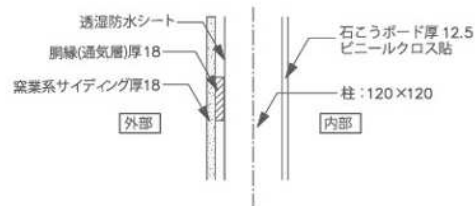
- ① 不燃材料で造るか、またはふくこと
- ② 準耐火構造
- ③ 耐火構造

◆国土交通大臣の認定を受けたもの

## ② 構造詳細図（外壁）

7-3

7-5



7-5

法第 22 条区域内にある木造等の外壁で  
延焼のおそれのある部分にかかる構造を  
準防火構造（国土交通大臣が定めた構造  
方法を用いるもの、または国土交通大臣  
の認定を受けたもの）以上としているか。  
(平 12 建告第 1359 号第 1)

告示、大臣認定等の構造方法を明示（外  
壁材・外部構造面材・断熱材・内部の仕  
上材料等で構成されている材料・厚さ等  
を明示）

## ③ 構造詳細図（基礎）

内すべて 7-1

構造耐力上主要な部分である軸組等の構  
造方法、延焼のおそれのある部分の外壁  
の断面の構造・材料の種別及び寸法（厚  
さ）を明示

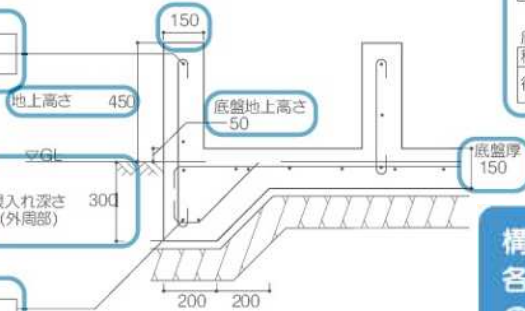
法第 22 条区域内の外壁で延焼のおそれの  
ある部分：準防火構造等

基礎形式 べた基礎 単位:mm

立上り上端主筋  
種類 SD295  
本数-径 1-D13

せん断補強筋  
種類 SD295  
径 D10  
本数 1  
ピッチ 300  
フック あり

立上り下端主筋  
種類 SD295  
本数-径 1-D13



配筋 シングル

底盤補強筋  
種類 SD295  
径@ピッチ D13@300 上段：長辺方向  
D13@300 下段：短辺方向

構造耐力上主要な部分 / 基礎の形式、  
各部の寸法、材料の種別、主筋、補強筋  
の種別、径、設置位置、設置間隔、補強  
筋と主筋の緊結方法を明示

### 3. 省エネ適合を仕様基準による場合の図面の記載例と注意事項

仕様基準では外皮の部位の断熱性能について、「①熱貫流率基準（U値）」又は「②断熱材熱抵抗基準（R値）」のいずれかで評価する必要がありますが、①については部位を構成する断熱材や面材などを、②については断熱材のみ設計図書上に明示してください。なお、断熱材等の建材の熱物性値に係る根拠資料を添付することが求められます。

窓や設備の記載例については、省エネテキスト 109 ページ以降を参考にしてください。

省エネテキスト

適用基準：②断熱材熱抵抗基準（R 値）

仕様表（仕様基準）

建築物省エネ法第10条に基づく省エネ基準適合義務に関する事項

適用した基準明示の例

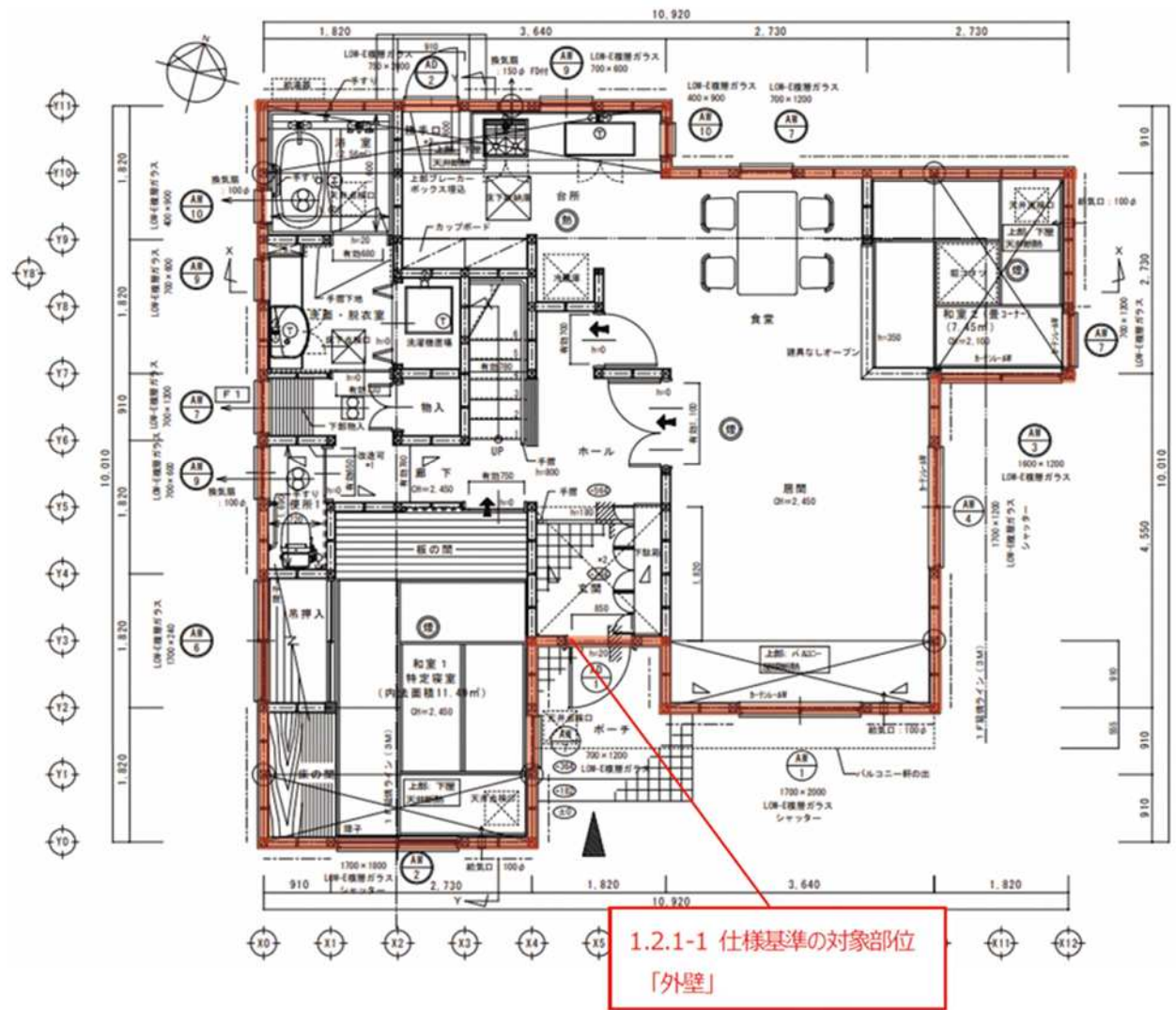
（参考様式）

仕様等が複数ある場合、省エネ基準適合判断に必要な仕様等を以下に記載

項目	小項目	断熱仕様	工法	備考（適用）
外皮断熱基準	断熱仕様	屋根	該当なし	
		天井	GWHG16-38厚200mm	天井上敷き込み
		外壁	GWHG16-38厚105mm	充填断熱
	床	外気に接する	XPS3種aA厚95mm	根太間断熱
		上記以外	XPS3種aA厚65mm	根太間断熱
	土間床等の基礎壁	外気に接する	XPS3種aA厚50mm	内張り断熱
		上記以外	XPS3種aA厚50mm	内張り断熱
	開口部	窓	アルミ枠、Low-E複層ガラスA12(取得型)	$U_w = 2.97$ 、 $\eta_w = 0.51$ （枠G仕様）
		ドア	金属枠、金属製フラッシュ構造戸（ドアポスト、ドア内ガラス無し）	$U_D = 2.33$ （枠戸仕様）

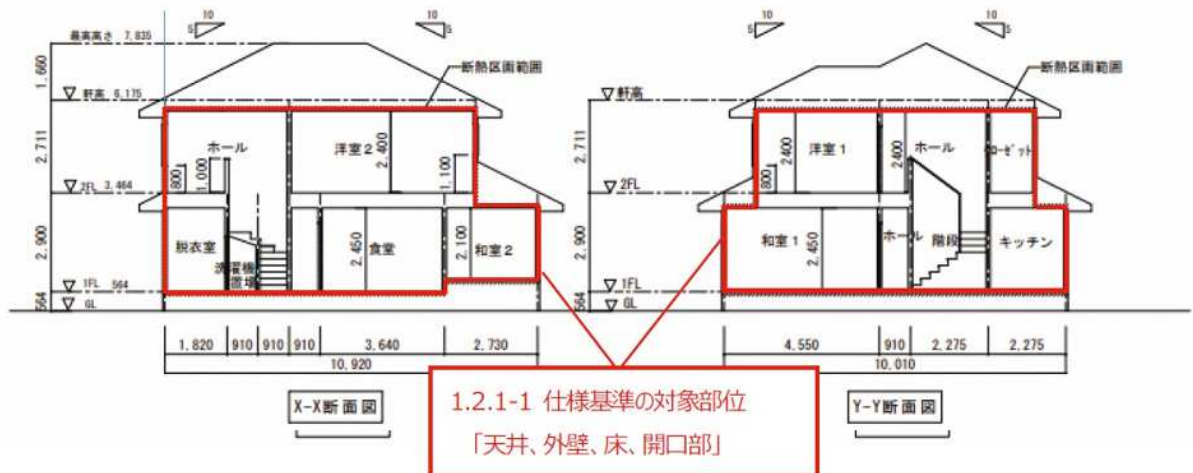


a) 1階平面図（一戸建ての住宅）



c) 断面図

(一戸建て)



## 4. 完了検査時によくある指摘等

### (1) よくある指摘

- ・確認申請にないカーポートが建てられている、建築物位置が変更している等、確認申請と異なる状態となっている。
- ※工事監理者の完成確認が十分でない可能性があります。完了検査申請に先立って、軽微変更の協議、計画変更等の手続きを行ってください。
- ・階段手摺が施工されていない。
- ・24 時間換気の給排気機が確認申請に添付してある書類、カタログと一致していない。
- ・外部サッシの位置変更、サイズ変更、取りやめ等を軽微な変更として記載がない。
- ・準防火地域内で防火設備、換気口の F D が現場で確認出来ない場合（吹抜け、屋外の高所に設置してある）に写真・書類（出荷証明書）の準備がしていない。
- ・完了検査申請書に添付する工事写真は、スケール・黒板等を使用して、撮影した内容、箇所が判別できる写真として下さい。現地で見せていただく写真についても同様です。

(例) 箇所：基礎－X○通り、Y○通り、内容：立上り配筋、上下主筋1－D13、縦筋D10  
 @200 箇所：1階－X○通り、Y○通り、内容：柱脚金物 15KN ホールダウン金物  
 箇所：1階－X○通り、Y○～△通り間、内容：面材耐力壁、構造用合板 9.0t 釘打ち間隔N  
 50@150mm

- ・完了検査申請を行う際は、申請書に省エネ基準に係る工事監理の実施状況に関する報告書（省エネ基準工事監理報告書）を添付する必要があります。なお、特定行政庁によっては、別途、様式を定めていることもあるため、実際の完了検査申請を行う際には、事前に、特定行政庁や指定確認検査機関に確認してください。

### 【省エネ仕様基準の参考様式】

【参考様式（仕様基準）】国土交通省 HP に Excel ファイルデータで掲載されています  
<https://www.mlit.go.jp/ju-takukentiku/house/04.html>

任意様式

省エネ基準工事監理報告書（仕様基準）

令和 年 月 日

工事の監理状況を報告します。  
 この監理報告書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

工事監理者

物件概要

種 別	
工 事 名 称	
所在地の地名地番	

報告内容（以下の項目について申請図書の通り施工されたことを報告します。）

項 目	報 告 事 項	報告を付した 図数図章	確認方法	確認 結果
1. 外皮	① 断熱材の仕様、設置状況		A・B・C	○、△、×
	② 構造躯体部の断熱層の仕様、範囲（断熱コンクリート等の場合）		A・B・C	○、△、×
	③ 窓の仕様、設置状況（材質断熱材や窓の設置状況を点検）		A・B・C	○、△、×
2. 暖房設備	① 暖房方式		A・B・C	○、△、×
	② 暖房設備の仕様、設置状況		A・B・C	○、△、×

## （２）完了検査ができない場合

確認申請と相違が大きい場合、現地検査を中止し、計画変更の手続き及び完了検査の再申請となる場合がありますので、工事監理者は必ず副本と整合を行ってから完了検査申請を提出してください。

※新２号建築物では屋外の給排水設備等の工事も検査の対象となりますので、図面記載の工事が全て完了したことを工事監理者が確認した上で、完了検査の申請をお願いします。

## （３）完了検査前の使用制限について

１号建築物と新２号建築物は検査済証が交付された後でないと使用はできません。

※新２号建築物に確認申請が必要な規模の同一棟増築等（新築を除く）で工事中も使用する場合は、「共同住宅以外の住宅」及び「居室を有しない建築物」を除き、仮使用認定が必要です。

※新２号建築物の新築で、同一敷地内の既存住宅の解体が計画に含まれている場合、工事完了（既存住宅の解体）前に新２号建築物を使用するには仮使用認定が必要です。



## VI 参考資料

### 1. 大規模な修繕・大規模な模様替え

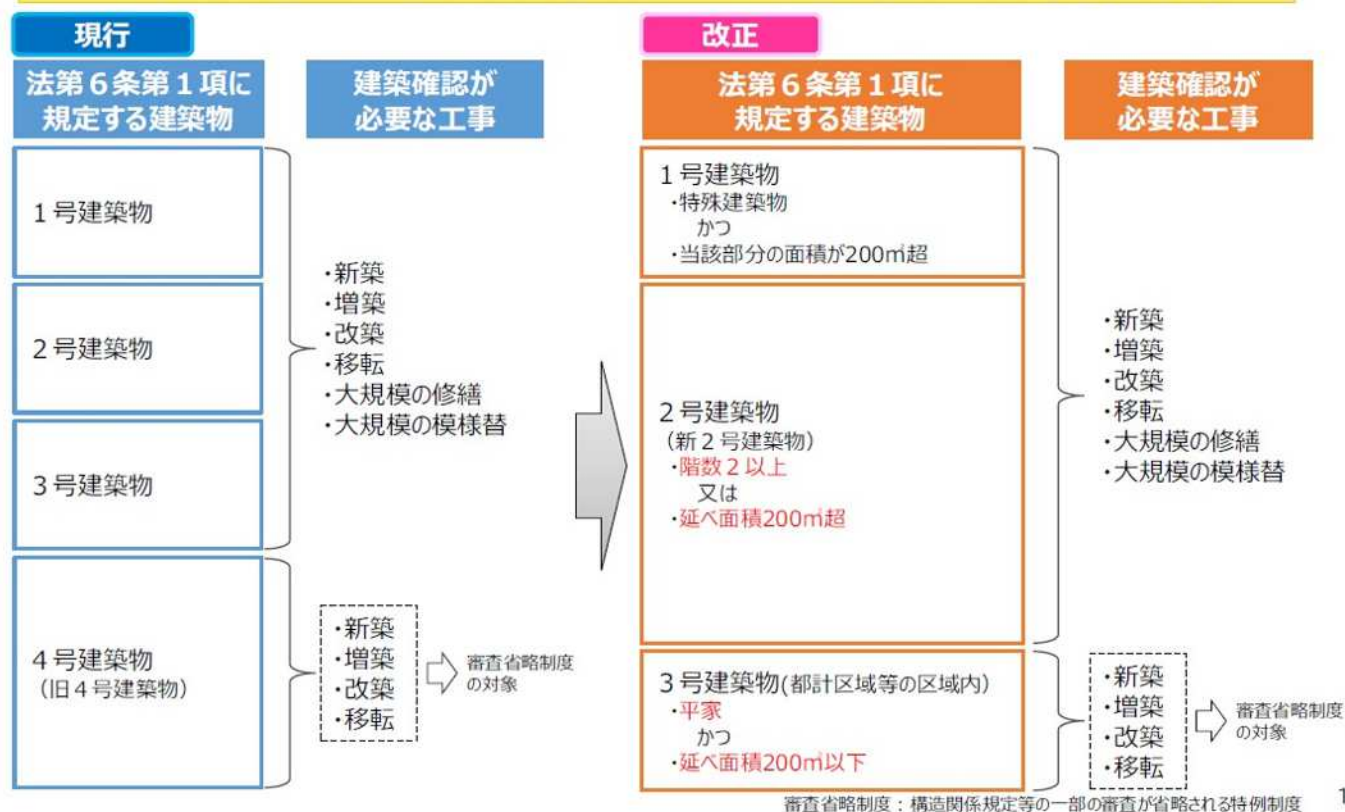
1号建築物及び新2号建築物で、大規模な修繕・大規模な模様替えを行う場合、確認申請が必要です。

大規模の修繕	<ul style="list-style-type: none"><li>・「修繕」とは… 性能や品質が劣化した部分を、既存のものと概ね同じ位置・形状・寸法・材料を用いて造り替え、性能や品質を回復することをいいます。</li><li>・「大規模の修繕」とは… 建築物の主要構造部※の一種以上について行う過半の修繕をいいます。</li></ul>
大規模の模様替	<ul style="list-style-type: none"><li>・「模様替」とは… 同じ位置でも異なる材料や仕様を用いて造り替え、性能や品質を回復することをいいます。</li><li>・「大規模の模様替」とは… 建築物の主要構造部※の一種以上について行う過半の模様替をいいます。</li></ul>

※主要構造部とは、壁、柱、床、はり、屋根または階段をいい、建築物の構造上重要でない間仕切壁、間柱等を除きます。



今般の法改正により旧4号建築物から新2号建築物に移る2階建ての木造一戸建て住宅等の建築物において、大規模の修繕又は大規模の模様替を行う場合、新たに建築確認等の手続きが必要となる。



## 大規模の修繕・模様替に係る取扱いについて



### ○屋根及び外壁の改修について

国土交通省より「屋根及び外壁の改修に関する建築基準法上の取扱いについて(令和6年2月8日付け国住指第355号)」が発出され、屋根は合板(野地板)、外壁は構造用合板等に手を加えない場合、大規模の修繕・模様替に該当しないものとして扱って差し支えないとされたところである。  
道内の取扱いについて、次のとおりとする。

#### 取扱い

国土交通省の技術的助言と同様の扱いとする。

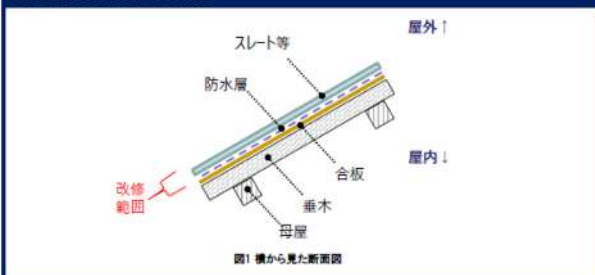
※ただし、外壁の外装材のみの改修等について、一部別途取扱いを定める。  
(次ページ以降参照)

## 1. 屋根の改修

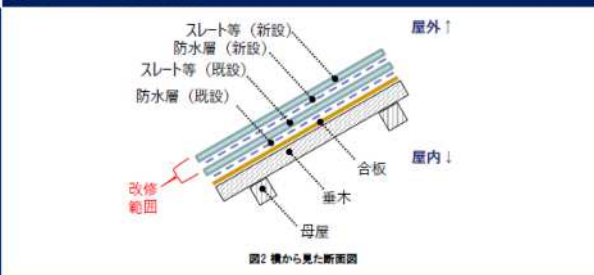
- 屋根ふき材のみの改修を行う行為は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものと取り扱って差支えない。
- また、既存の屋根の上に新しい屋根をかぶせるようないわゆるカバー工法による改修は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものと取り扱って差支えない。

大規模の修繕及び大規模の模様替には該当しない屋根の改修の例（あくまでも例であり、実情に応じて判断すること）

### ① 屋根ふき材のみの改修

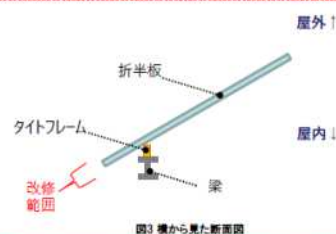


### ② カバー工法による改修



<注意>

屋根ふき材の改修を行うことで屋根を構成する全ての材を改修することになる場合、その改修部分の見付面積が過半であれば、大規模の修繕又は大規模の模様替に該当する。



## 2. 外壁の改修

- 外壁の外装材のみの改修等を行う行為、又は外壁の内側から断熱改修等を行う行為は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものと取り扱って差支えない。
- ただし、外壁の外装材のみの改修等を行う行為であったとしても、当該行為が外壁の全てを改修することに該当する場合は、この限りでない。
- 既存の外壁に新しい仕上材をかぶせるような工法による改修等を行う行為は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものと取り扱って差支えない。

大規模の修繕及び大規模の模様替には該当しない外壁の改修等の例（あくまでも例であり、実情に応じて判断すること）

### ① 外壁の外装材のみの改修等

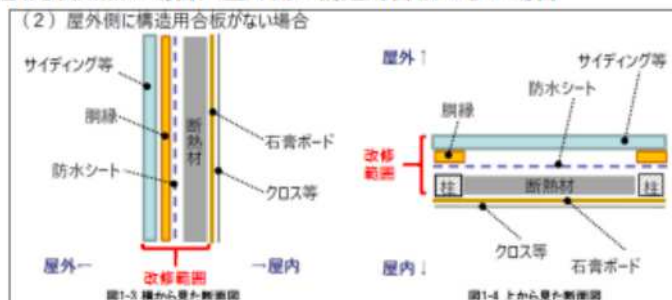




## 道内における外壁の外装材のみの改修の取扱い

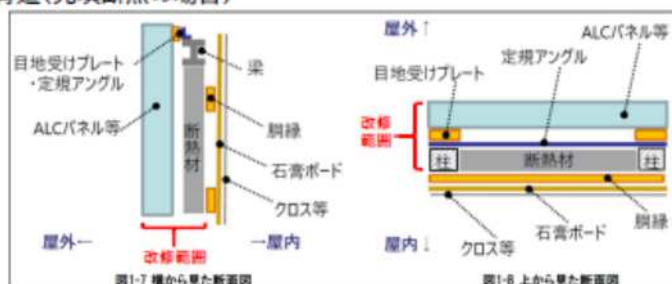


### 木造(充填断熱の場合): 屋外側に構造用合板がない場合



大規模の修繕・模様替に該当しないものとして取り扱う「外壁の外装材のみの改修を行う行為」の改修範囲に断熱材(柱、筋かいを除く)を含めるものとする。

### 鉄骨造(充填断熱の場合)

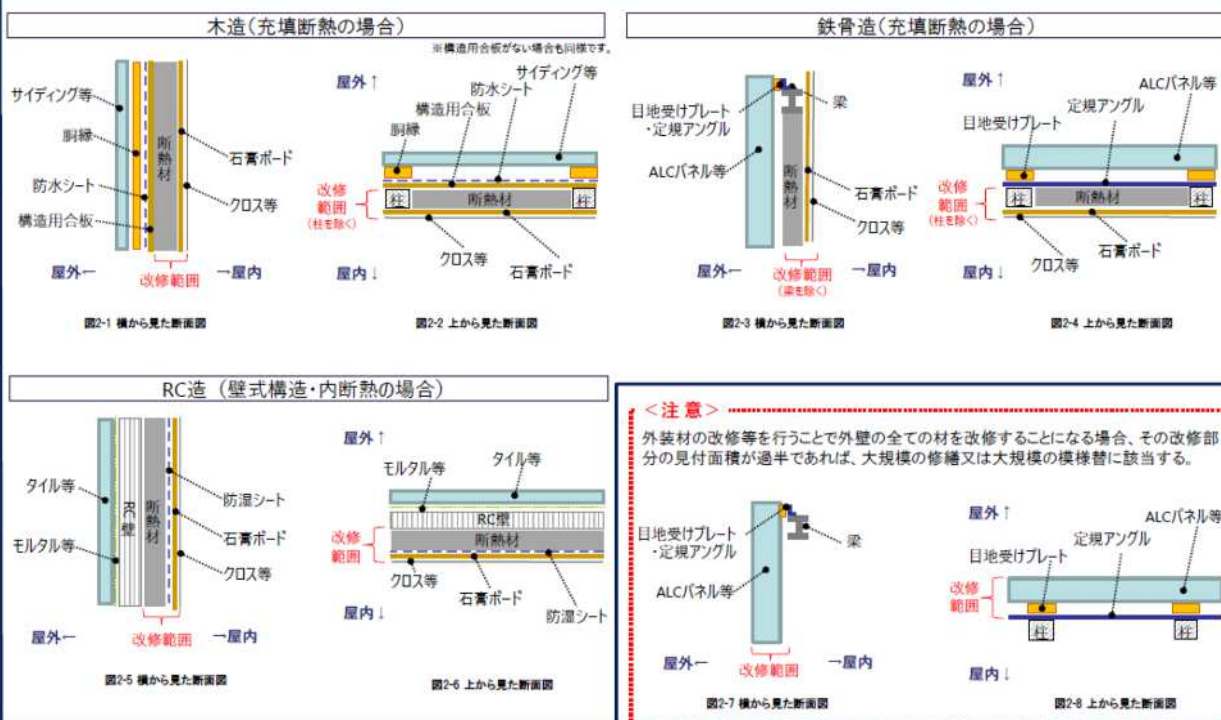


大規模の修繕・模様替に該当しないものとして取り扱う「外壁の外装材のみの改修を行う行為」の改修範囲に断熱材(柱、梁を除く)を含めるものとする。

その先の、道へ。北海道  
Hokkaido. Expanding Horizons.

大規模の修繕及び大規模の模様替には該当しない外壁の改修等の例 (あくまでも例であり、実情に応じて判断すること)

### ② 外壁の内側からの断熱改修等



## 1. 階段の改修

- 各階における個々の階段の改修にあたり、過半に至らない段数等の改修を行う行為は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものとして取り扱って差支えない。
- また、既存の階段の上に新しい仕上げ材をかぶせる改修は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものとして取り扱って差支えない。

大規模の修繕及び大規模の模様替には該当しない階段の改修の例（あくまでも例であり、実情に応じて判断すること）

### ① 過半に至らない範囲をやり替える改修

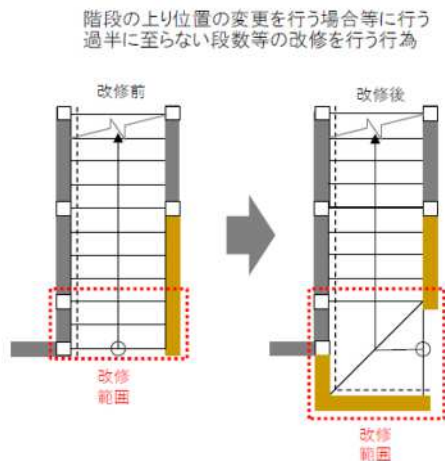


図1 階段改修イメージ

### ② 既存の階段の上に新たな仕上げ材を被せる改修

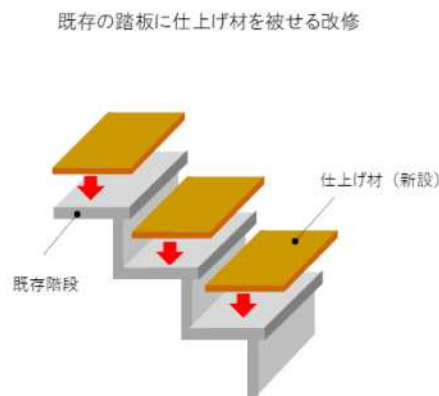


図2 階段改修イメージ

## 1. 床の改修

- 床の仕上げ材のみの改修等を行う行為は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものとして取り扱って差支えない。
- また、既存の床の仕上げ材の上に新しい仕上げ材をかぶせる改修は、法第2条第14号に規定する大規模の修繕及び同条第15号に規定する大規模の模様替には該当しないものとして取り扱って差支えない。

大規模の修繕及び大規模の模様替には該当しない床の改修等の例（あくまでも例であり、実情に応じて判断すること）

### ① 仕上げ材等のみの改修

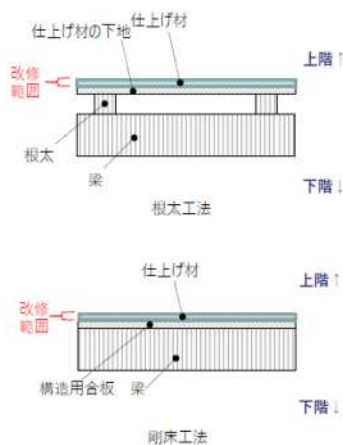


図1 横から見た断面図

### ② 仕上げ材の上に新たな仕上げ材を被せる改修

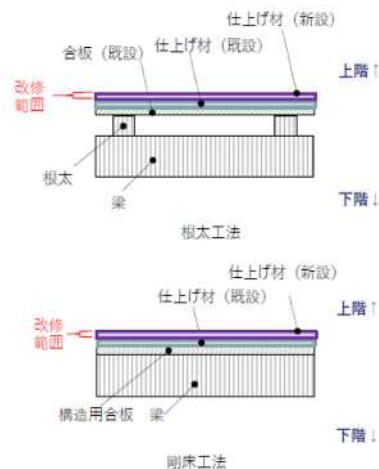


図2 横から見た断面図

## 2. 省エネ基準に係る確認申請書類に添付する図書等のチェックリスト

省エネ基準に係る確認申請書類に添付する図書は、以下のチェックリストを活用し作成ください。

### (1)仕様規定による適合確認の場合

種別	記載項目	記載する設計図書の例
仕様書	<input type="checkbox"/>	仕様書
外皮	<input type="checkbox"/> 仕様基準の対象部位	平面図、断面図
	<input type="checkbox"/> 建築物の種類(建て方)	平面図
	<input type="checkbox"/> 部位の構造及び工法	平面図、断面図
	<input type="checkbox"/> 断熱材の施工法	平面図、断面図
	<input type="checkbox"/> 部位の熱貫流率	平面図、断面図、熱貫流率計算書
	<input type="checkbox"/> 部位の断熱材の熱抵抗値	仕様書、平面図、断面図
	<input type="checkbox"/> 開口部の熱貫流率	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> 窓の日射熱取得率	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> ガラスの日射熱取得率	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> 付属部材の有無	平面図、断面図
	<input type="checkbox"/> ひさし、軒等の有無	断面図、立面図
暖房設備	<input type="checkbox"/> 暖房方式	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> 暖房設備の種類及びその効率	仕様書、平面図
冷房設備	<input type="checkbox"/> 冷房方式	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> 冷房設備の種類及びその効率	仕様書、平面図
換気設備	<input type="checkbox"/> 比消費電力	仕様書
	<input type="checkbox"/> 換気方式	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> ダクトの内径	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> 電動機の仕様	仕様書
照明設備	<input type="checkbox"/> 非居室の照明設備の種類	仕様書、平面図
給湯設備	<input type="checkbox"/> 給湯機の種類	仕様書、平面図
	<input type="checkbox"/> 給湯機の効率等	仕様書

上表において、建材又は設備機器等の種別や性能値等を示す際は、国立研究開発法人建築研究所が定めホームページ上で公開する、技術情報(<https://www.kenken.go.jp/becc/>、以下「建研技術情報」という。)に記載するJIS等の規格に基づく種別、性能値等である必要がある。そのため、図面等においては性能値の根拠となる規格等に関する情報を明示する必要があるため留意されたい。

省エネ性能の根拠となるカタログ等の添付を県取り扱いにより求める予定です。

### (2)省エネ性能適合性判定による適合確認の場合

添付資料	<input type="checkbox"/>	適合性判定通知書、計画書の原本または写し
------	--------------------------	----------------------

### (3)その他

#### 省エネ適判を省略する場合

設計住宅性能評価を受けた場合(長期優良住宅の認定書及び長期使用構造等の確認書を提出する場合も同様)	<input type="checkbox"/>	宣言書	※確認申請と同時に評価書等を提出する場合は不要
---	--------------------------	-----	-------------------------

#### 省エネ適判通知書の交付を受けたものとみなされる場合

省エネ性能向上計画認定、低炭素建築物新築等の認定を受けた場合	<input type="checkbox"/>	認定証等の写し	
--------------------------------	--------------------------	---------	--



### 3. 確認申請様式の記載例と注意事項

第二号様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）（A4）

確認申請書（建築物）

（第一面）

建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築主事等又は指定確認検査機関 ●●●● 様

令和7年○月○日

申請者氏名 住宅 太郎 ←

【第二面】建築主と同一としてください。  
法人の場合は代表者の氏名と名称を記入してください。  
複数人の建築主の場合は、全ての人を記入してください。  
押印は不要です。

設計者氏名 建築 次郎 ←

【第二面】代表となる設計者の氏名を記入してください。  
押印は不要です。

※手数料欄			
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

申請書 第二～三面の記載内容は、建築計画概要書 第一～二面と建築工事届と同じ項目があります。  
訂正等が発生した場合は、建築計画概要書・建築工事届の訂正も忘れずにお願いします。

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ジュウタク タロウ  
【ロ. 氏名】 住宅 太郎  
【ハ. 郵便番号】 ●●●●-●●●●  
【ニ. 住所】 ●●●●市●●町●-●-●  
【ホ. 電話番号】 ●●●●-●●-●●●●

・複数の建築主がいる場合は、別紙(追加の建築主)に記入してください。  
・建築主の漢字、地名地番の表記等ご注意ください。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 ( 1 級 ) 建築士 ( 大臣 ) 登録第 ○○○○ 号  
【ロ. 氏名】 建築 次郎  
【ハ. 建築士事務所名】 ( 1 級 ) 建築士事務所 ( ○○ ) 知事登録第 ○○○○ 号  
○○○○建築設計事務所  
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○  
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○  
【ヘ. 電話番号】 ○○○○-○○-○○○○

建築主以外の方が申請する場合は、委任を受けた建築士事務所名・建築士名を記入し、委任状を添付してください。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 ( 1 級 ) 建築士 ( 大臣 ) 登録第 ○○○○ 号  
【ロ. 氏名】 建築 次郎  
【ハ. 建築士事務所名】 ( 1 級 ) 建築士事務所 ( ○○ ) 知事登録第 ○○○○ 号  
○○○○建築設計事務所  
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○  
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○  
【ヘ. 電話番号】 ○○○○-○○-○○○○  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 意匠図、構造図等の全ての設計図書一式

設計者が複数の場合は、代表となる設計者を記入してください。

(その他の設計者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

全ての設計図書設計者が複数の場合、【ト. 作成又は確認した設計図書】欄に各々が作成した設計図書名を記入してください。

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

他の建築士が設計した図書がある場合はその他の設計者欄に記入してください。図面枠に記載の建築士名と一致させること。

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】



(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

□建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】構造設計一級建築士交付第 号

□建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】構造設計一級建築士交付第 号

□建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

□建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

下記に該当する場合記載します。

○構造設計一級建築士の関与が義務付けられる建築物

建築士法第3条第1号に規定する建築物(一級建築士の業務独占に係る建築物)のうち、法第20条第1項第1号(高さが60m超の建築物)又は、法第20条第1項第2号(ルート2、ルート3、限界耐力計算による構造計算を行い構造計算適合性判定(ピアチェック)が義務付けられている高さ60m以下の建築物)

※増築、改築、大規模修繕・大規模模様替(増改築等)の場合は、増改築等の後に法第20条第1項第1号又は第1項第2号に該当し、一級建築士でなければ行うことができない規模の増改築等。

※法第86条の7の規定による法第20条の規定が適用されない増改築等の場合、構造設計一級建築士の関与は不要。(構造計算の安全証明書の写しの添付が必要)

○設備設計一級建築士の関与が義務付けられる建築物

階数が3以上、かつ、床面積5,000㎡超の建築物

※増改築等の場合は、階数が3以上、かつ、床面積5,000㎡超の増改築

#### 【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

建築士法第20条第5項に規定する場合(設計に係る場合に限る。)に、建築設備士の資格を有する者について記入します。

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】  
 【ロ. 勤務先】  
 【ハ. 郵便番号】  
 【ニ. 所在地】  
 【ホ. 電話番号】  
 【ヘ. 登録番号】  
 【ト. 意見を聴いた設計図書】

申請建築物に係る全ての工事監理者を記入してください。  
 工事監理者が複数の場合、工事と照合する設計図書欄に各々が照合する設計図書名を記入してください。

## 【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ. 資格】 ( 1 級 ) 建築士 ( 大臣 ) 登録第 ○○○○ 号  
 【ロ. 氏名】 建築 次郎  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( 1 級 ) 建築士事務所 ( ○○ ) 知事登録第 ○○○○ 号  
 ○○○○建築設計事務所  
 【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○  
 【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○  
 【ヘ. 電話番号】 ○○○○-○○-○○○○  
 【ト. 工事と照合する設計図書】 意匠図、構造図等の全ての設計図書一式

工事監理者が未定ときは、「未定: 決定次第報告」と記入してください。  
 ※工事着手前までに「建築主氏名等変更届」、又は「指定確認検査機関が定める様式」を提出してください。

(その他の工事監理者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第  
 【ロ. 氏名】  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第  
 【ニ. 郵便番号】  
 【ホ. 所在地】  
 【ヘ. 電話番号】  
 【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 【ロ. 氏名】  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】  
 【ホ. 所在地】  
 【ヘ. 電話番号】  
 【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 【ロ. 氏名】  
 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】  
 【ホ. 所在地】  
 【ヘ. 電話番号】  
 【ト. 工事と照合する設計図書】

工事施工者が2以上の場合は、代表となる工事施工者を記入し、別紙に他の工事施工者について棟別に記入してください。

## 【6. 工事施工者】

【イ. 氏名】 建設 一  
 【ロ. 営業所名】 建設業の許可( 大臣 ) 第 ( 特-6 ) ○○○○ 号  
 有限会社一建設  
 【ハ. 郵便番号】 ○○○-○○○○  
 【ニ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○  
 【ホ. 電話番号】 ○○○○-○○-○○○○

工事施工者が未定ときは、工事着手前までに「建築主氏名等変更届」、又は「指定確認検査機関が定める様式」を提出してください。

【7. 構造計算適合性判定の申請】

- ☐ 申請済 ( )
- ☐ 未申請 ( )
- ☒ 申請不要

【8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】

- ☒ 提出済 (〇〇県〇〇センター 〇〇県〇〇市)
- ☐ 未提出 ( )
- ☐ 提出不要 ( )

【9. 備考】

〇〇邸新築工事

「建築物の名称」または「工事名」を記入してください。  
※確認済証の「建築物の名称」欄に表示されます。(検査センターは「建築物の名称」欄はありません)

【申請済の場合】

申請をした指定構造計算適合性判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。  
(記載例)

■申請済(〇〇県〇〇センター 〇〇県〇〇市)

【未申請の場合】

申請する予定の指定構造計算適合性判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。申請後速やかに申請した旨を報告してください。  
(記載例)

■未申請(〇〇県〇〇センター 〇〇県〇〇市)

【提出済の場合】

提出をした登録建築物省エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入します。

【未提出の場合】

提出する予定の登録建築物省エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。申請後速やかに申請した旨を報告してください。

【提出不要の場合】

提出不要となる理由(該当する号番号等)を( )内に記入してください。

評価方法等	推奨する記入内容
仕様基準	第1号イに該当
誘導仕様基準	第1号ロに該当
設計住宅性能評価を受けた場合	第2号に該当 ※評価書の写しの添付又は宣誓書の提出が必要
長期優良住宅の認定または長期使用構造等の確認を受けた場合	第3号に該当 ※認定通知書又は確認書の写しの添付か宣誓書の提出が必要
高い開放性を有する部分のみ、10㎡以内の新築・増改築等	規制対象外 ※提出時に開放部分の床面積を示す図書を添付してください。

建築に係る部分の床面積が10㎡以下である場合、法第6条の4第1項第3号に掲げる建築物の建築である場合、その他の提出が不要であることが明らかな場合は、記入する必要はありません。



(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】	〇〇県〇〇市〇〇町△-△
【2. 住居表示】	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】	<input checked="" type="checkbox"/> 都市計画区域内 ( <input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域 )
【4. 防火地域】	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input checked="" type="checkbox"/> 指定なし
【5. その他の区域、地域、地区又は街区】	法第22条区域
【6. 道路】	
【イ. 幅員】	6.00m
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】	11.00m
【7. 敷地面積】	
【イ. 敷地面積】	(1) ( 165.00㎡ ) ( ) ( ) (2) ( ) ( ) ( )
【ロ. 用途地域等】	( 第1種低層住居 ) ( ) ( )
【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】	( 100% ) ( ) ( )
【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】	( 50% ) ( ) ( )
【ホ. 敷地面積の合計】	(1) 165.00㎡ (2) ( ) ( ) ( )
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】	( ) ( ) ( )
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】	( ) ( ) ( )
【チ. 備考】	( ) ( ) ( )
【8. 主要用途】	( 区分 08010 ) 一戸建ての住宅
【9. 工事種別】	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕
【10. 建築面積】	( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( )
【イ. 建築物全体】	( 71.21㎡ ) ( ) ( )
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	( 71.21㎡ ) ( ) ( )
【ハ. 建蔽率】	43.16%
【11. 延べ面積】	( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( )
【イ. 建築物全体】	( 122.21㎡ ) ( ) ( )
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	( ) ( ) ( )
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	( ) ( ) ( )
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	( ) ( ) ( )
【ホ. 認定機械室等の部分】	( ) ( ) ( )
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	( ) ( ) ( )
【ト. 備蓄倉庫の部分】	( ) ( ) ( )
【チ. 蓄電池の設置部分】	( ) ( ) ( )
【リ. 自家発電設備の設置部分】	( ) ( ) ( )
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	( ) ( ) ( )

・地番が何筆もある場合、全て記入してください。  
・地番の一部が敷地の場合「〇〇番地の一部」、「〇〇、〇〇番地の各一部」と記入してください。  
・正確に記入をお願いします。

住居表示が定められている場合のみ記入してください。住居表示は各市町村にお尋ねください。

建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。

・2以上の道路がある場合、2m以上接している道路のうち最も幅員の大きいものを記入してください。  
・道路幅員に側溝は含まれますが、法敷き、水路は含まれません。有効幅員を記入してください。  
・接道している道路幅員が一定でない場合は、最大幅員の位置から法令及び条例に基づく接道に必要な長さの位置における幅員を記入します。  
・法42条2項道路(みなし道路)の場合は「4m」と記入します。

道路幅員が12m未満の場合は、用途地域により定められた容積率と前面道路の幅員による容積率(道路幅員×住居系0.4・その他0.6)の小さい方の容積率を記入してください。

・容積率、建蔽率が2以上にわたる場合、加重平均の%を記入します。  
・角地緩和に該当する場合には基準の建蔽率+10%の数値を記入してください。【チ】に「角地緩和」と記入してください。

敷地単位の主要用途を具体的に記入してください。また、兼用住宅の場合は兼用部分の具体的な用途を( )書きで記入してください。住宅以外の用途の場合も具体的な用途を記入してください。

敷地単位での工事種別にチェックしてください。

小数点第3位以下を切り上げとして第2位まで記入してください。

建物内及び敷地内に自動車車庫及び自転車庫がある場合はその床面積を記入してください。



【ル. 宅配ボックスの設置部分】	( ) ( ) ( )	住宅部分の床面積を記入してください。(自動車駐車場や棟別の住宅用物置等は含めません。)
【ヲ. その他の不算入部分】	( ) ( ) ( )	容積率の算定の基礎となる面積を記入してください。
【リ. 住宅の部分】	( 122.21㎡ ) ( ) ( )	小数点第3位以下を切り上げとして第2位まで記入してください。
【カ. 老人ホーム等の部分】	( ) ( ) ( )	建築物の数は、延べ面積が10㎡を超えるものの数を記入します。
【エ. 延べ面積】	122.21㎡	複数棟がある場合は最大を記載
【ク. 容積率】	74.07%	・敷地内の建築物の主たる構造について記入して下さい。 ・木造で「桝組壁工法」、「木質プレハブ工法」、「丸太組構法」の場合は、その旨を( )書きで追記してください。
【12. 建築物の数】		
【イ. 申請に係る建築物の数】	1	
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】	0	
【13. 建築物の高さ等】	(申請に係る建築物)(他の建築物)	
【イ. 最高の高さ】	( 8.114m ) ( ) ( )	
【ロ. 階数】	地上 ( 2 ) ( ) ( ) 地下 ( ) ( ) ( )	
【ハ. 構造】	木 造 一部	
【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	天空率の適用の有無について記入
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】	<input type="checkbox"/> 道路高さ制限不適用 <input type="checkbox"/> 隣地高さ制限不適用 <input type="checkbox"/> 北側高	
【14. 許可・認定等】		・法に基づく特例許可や認定及び令第9条の建築基準関係規定の許可等について、その根拠となる法令及びその条項、許可番号、許可年月日を記入し、その許可証等の写しを添付してください。 ・法第43条2項第一号、第二号、都市計画法、風致地区、屋外広告物法の許可等 ・地区計画、建築協定等 ・法定外公共物占用許可等 ・道路位置指定、 例：位置指定道路 指令第〇〇号令和〇年〇月〇日 都市計画法第29条開発許可 第〇〇号令和〇年〇月〇日
【15. 工事着手予定年月日】	令和〇年〇月〇日	
【16. 工事完了予定年月日】	令和〇年〇月〇日	
【17. 特定工程工事終了予定年月日】	(第 回) 年 月 日 ( ) (第 回) 年 月 日 ( ) (第 回) 年 月 日 ( )	
【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】		
【イ. 適用の有無】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
【ロ. 適用があるときは、その区分】	<input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項 <input type="checkbox"/> その他	
【19. その他必要な事項】		標準審査期間内にならないように余裕を持って申請してください。
【20. 備考】		令和8年3月31日までに着工の場合のみ適用可能です。令第43条(壁量)又は令第46条(柱の小径)のいずれかのみ経過措置の適用は不可。「その他」は桝組壁工法等が該当。

※第三号様式 建築計画概要書(第二面)は、確認申請書(第三面)と18欄以降が異なります。

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

☐要 ☐否 ※定期調査報告の対象建築物の場合は「要」にチェックします。

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

☐有 ☐無 ※施行令第16条第3項第二号に該当の場合「有」にチェックします。



・建築物が複数棟ある場合は、棟別に通し番号をふり、棟別に概要を記載します。  
・延べ面積が10㎡以内のものを除きます。(第五面、第六面も同じ。)

(第四面)

建築物別概要

【1. 番号】	1
【2. 用途】	(区分 08010) 一戸建ての住宅 (区分 ) (区分 ) (区分 ) (区分 )
【3. 工事種別】	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕
【4. 構造】	木造 一部 造
【5. 主要構造部】	<input type="checkbox"/> 耐火構造 (防火上及び避難上支障がない主要構造部を有しない場合) <input type="checkbox"/> 耐火構造 (防火上及び避難上支障がない主要構造部を有する場合) <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準 <input type="checkbox"/> 準耐火構造 <input type="checkbox"/> 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロー1) <input type="checkbox"/> 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロー2) <input checked="" type="checkbox"/> その他
【6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】	<input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造 <input type="checkbox"/> 建築基準法第21条第1項ただし書きに該当する建築物 <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第109条の7第1項第1号に掲げる基準に適合する構造 <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 建築基準法第21条又は第27条の規定の適用を受けない
【7. 建築基準法第61条の規定の適用】	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 延焼防止建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準延焼防止建築物 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 建築基準法第61条の規定の適用を受けない
【8. 階数】	
【イ. 地階を除く階数】	2
【ロ. 地階の階数】	
【ハ. 昇降機塔等の階の	
【ニ. 地階の倉庫等の階	

申請棟に2以上の用途がある場合  
(例 兼用住宅の場合)、全ての用途を記入してください。

申請棟の工事種別をチェックしてください。

該当するものにチェックしてください。  
耐火構造: 令第107条の基準に適合する構造  
建築基準法施行令第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する建築物: 耐火性能検証法  
準耐火構造: 令第107条の2、令第112条第2項、令第109条の5第1号(告示令和元年第193号)、令第110条第1号(告示平成27年第255号)  
準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造(ロー1): 令第109条の3第1号  
準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造(ロー2): 令第109条の3第2号  
その他: 上記のいずれにも該当しない場合

該当するものにチェックしてください。  
令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造: 法第21条第1項に該当する木造建築物で、令第109条の5第1号(告示令和元年第193号)適用の場合(火災時対策建築物)  
法第21条第1項ただし書きに該当する建築物: 令第109条の6の基準に適合する場合  
令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造: 法第27条第1項に規定する特殊建築物で、令第110条第1号(告示平成27年第255号)適用の場合(避難時対策建築物)  
その他: 法第21条又は第27条の規定の適用を受ける場合で、上記のいずれにも該当しない建築物  
建築基準法第21条又は第27条の規定の適用を受けない: 上記のいずれにも該当しない場合

該当するものにチェックしてください。

耐火建築物: 令第136条の2第1号イの基準に適合する建築物

延焼防止建築物: 令第136条の2第1号ロの基準に適合する建築物

準耐火建築物: 令第136条の2第2号イの基準に適合する建築物

準延焼防止建築物: 令第136条の2第2号ロの基準に適合する建築物

その他: 法第61条の規定の適用を受ける場合で、上記のいずれにも該当しない建築物

建築基準法第61条の規定の適用を受けない: 防火地域以外・準防火地域以外の場合

【9. 高さ】

【イ. 最高の高さ】 8.114m  
【ロ. 最高の軒の高さ】 6.404m

・設置される建築設備を記入してください。  
・「合併浄化槽」も記入を忘れないでください。

【10. 建築設備の種類】 電気、ガス、給排水、換気、冷暖房

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による適用の有無】 ☐有 ☒無

【ロ. 適用があるときは、特例の区分】

☐建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第4項による審査

☐建築基準法第6条の3第1項第2号に掲げる確認審査又は同法第18条第4項による審査

(構造設計を行った構造設計一級建築士又は構造関係規定に適合することを証明する設計一級建築士)

(1)氏名

(2)資格 構造設計一級建築士交付第 号

【ハ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 ☐有 ☒無

【ニ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

【ホ. 認定型式の認定番号】

【ヘ. 適合する一連の規定の区分】

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ト. 認証型式部材等の認証番号】

ルート2建築主事等が審査を行う場合の特例の有無です。(※県内特定行政庁でルート2審査は行っていません。)

特例の有に該当する場合、該当する号番号を記入してください。

第1号:認定型式に適合する建築部分を有する建築物(構造や防火等の単体規定についての型式適合認定)

第2号:認定型式に適合する建築部分を有する建築物(尿尿浄化槽やエレベーター等の建築設備規定についての型式適合認定)

第3号:第6条第1項第3号の建築物で建築士が設計したもののうち、防火、準防火地域以外における一戸建ての住宅(住宅の用途以外の用途に供する部分の床面積の合計が延べ面積の1/2以上であるもの又は50㎡を超えるものを除く)

第4号:第6条第1項第3号の建築物で第3号に掲げる一戸建ての住宅以外の建築物

【12. 床面積】

	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 階別】 ( 2 階)	( 52.99㎡ )	( )	( 52.99㎡ )
( 1 階)	( 69.22㎡ )	( )	( 69.22㎡ )
( 階)	( )	( )	( )
( 階)	( )	( )	( )
( 階)	( )	( )	( )
( 階)	( )	( )	( )
【ロ. 合計】	( 122.21㎡ )	( )	( 122.21㎡ )

最上階から順に記入してください。

【13. 屋根】 粘土瓦

【14. 外壁】 窯業系サイディングボード厚18mm(PC030BE-〇〇〇〇)

【15. 軒裏】 繊維混入ケイ酸カルシウム板厚11mm(QF030RS-〇〇〇〇)

【16. 居室の床の高さ】 640mm

【17. 便所の種類】 水洗

【18. その他必要な事項】

【19. 備考】

最下階の居室の床が木造である場合に記入してください。

令第121条の2の適用を受ける直通階段で屋外に設けるものが木造である場合には記入してください。  
(記入例)  
【19.備考】 令第121条の2の適用を受ける屋外階段が木造である。

「水洗」、「くみ取り」又は「くみ取り(改良)」のうち該当するものを記入してください。



(第五面)

建築物の階別概要

【1. 番号】 1

【2. 階】 2

【3. 柱の小径】 120mm

【4. 横架材間の垂直距離】 2,730mm

【5. 階の高さ】

【6. 天井】

【イ. 居室の天井の高さ】 2,400mm

【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】 ☐ 有 ☒ 無

【7. 用途別床面積】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】	08010	一戸建ての住宅	52.99㎡
【ロ.】			
【ハ.】			
【ニ.】			
【ホ.】			
【ヘ.】			

【8. その他必要な事項】

【9. 備考】

・木造で軸組み工法の場合に記入してください。

・柱の小径は最少の断面寸法を記入します。

・横架材間の垂直距離は、2階建ての場合、1階部分は土台の上端から2階床ばり・胴差しの下端まで、2階部分は2階床ばり・胴差しの上端から小屋ばり・軒げたの下端までの寸法です。

・階の高さは、1階は1階の床の仕上材から2階の床仕上げ材までの寸法です。

・2階建ての2階など最上階の場合は階の高さがないので記入しないでください。

複数の天井高さが有る場合は、低い天井高さを記入して下さい。

居室の無い階の場合は記入しないでください。

有無にチェックしてください。

※特定天井  
国交告示H25第771号第二に定めるもので、以下の1～4に該当するものです。

1. 吊天井
2. 居室、廊下等の人が日常立ち入る場所に設けられているもの
3. 高さが6m超え、水平投影面積が200㎡超え
4. 天井面構成部材等の単位面積質量が2kg/㎡

・2以上の用途がある場合、それぞれの用途区分記号、具体的な用途、及びその用途ごとの面積を記入してください。

・増築等の場合、既存部分を含んだ用途毎の面積を記入してください。

(第五面)

建築物の階別概要

【1. 番号】 1

【2. 階】 1

【3. 柱の小径】 120mm

【4. 横架材間の垂直距離】 2,844mm

【5. 階の高さ】 2,900mm

【6. 天井】

【イ. 居室の天井の高さ】 2,400mm

【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】 ☐ 有 ☒ 無

【7. 用途別床面積】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】	08010	一戸建ての住宅	69.22㎡
【ロ.】			
【ハ.】			
【ニ.】			
【ホ.】			
【ヘ.】			

【8. その他必要な事項】

【9. 備考】

有無にチェックしてください。

※特定天井  
国交告示H25第771号第二に定めるもので、以下の1～4に該当するものです。

1. 吊天井
2. 居室、廊下等の人が日常立ち入る場所に設けられているもの
3. 高さが6m超え、水平投影面積が200㎡超え
4. 天井面構成部材等の単位面積質量が2kg/㎡

・2以上の用途がある場合、それぞれの用途区分記号、具体的な用途、及びその用途ごとの面積を記入してください。

・増築等の場合、既存部分を含んだ用途毎の面積を記入してください。

EXP.J 等で区画された  
構造別棟ごとに作成し  
てください。

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1

【2. 延べ面積】

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【ハ. 階数】 地上 ( ) 地下 ( )

【ニ. 構造】 造 一部 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

☐ 特定構造計算基準

☐ 特定増改築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

☐ 建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】

【ロ. 区分】

☐ 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム  
(大臣認定番号 )

☐ その他のプログラム

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】  
( )

【8. 備考】

(第六面)

・建築物が1の時は「1」と記入してください。  
・独立部分が2以上ある場合は、枝番をつける。「1-1」、「1-2」  
・建築物が2以上の時は申請建築物毎に通し番号を記入してください。

申請建築物の棟数	1棟	1棟(Exp.Jで構造上分離)		2棟		1棟(構造上分離していない)
四面の番号	1	1		1	2	1
六面の番号	1	1-1	1-2	1-1	1-2	2
パターン						

・申請建築物毎に記入してください。  
・建築物の数が1の時は記入する必要はありません。

・新築又は構造現行法適合への増築で適合性判定が必要な場合: **特定構造計算基準**  
・構造既存不適格への増築で適合性判定が必要な場合: **特定増改築構造計算基準**

☐ 建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算: 時刻歴応答解析(大臣認定)

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算: **保有水平耐力計算(ルート3)**

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算: **限界耐力計算**

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算: **許容応力度等計算(ルート2)**

☐ 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算: **(ルート1)**

構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。

構造既存不適格への増改築の場合に基準区分を記入してください。

○構造既存不適格部分への増改築が1/2超の場合

・一体増築: **(一号-イ)**

・EXP.J 増築: **(一号-ロ)**

○構造既存不適格部分への増改築が1/2以下で1/20超かつ50㎡超の場合

・構造計算又は20 条第1項4号の木造で壁量計算による場合: **(二号-イ)**

・20 条第1 項4 号で基礎補強による場合: **(二号-ロ)**

○構造既存不適格部分への増築が1/20 以下かつ50 ㎡以下の場合: **(三号-イ)**



(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 建築主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ③ 2欄、3欄及び5欄は、代理者、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者、設計者又は工事監理者の住所を書いてください。
- ④ 3欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の2第3項若しくは第20条の3第3項の表示をした図書について記入してください。
- ⑤ 3欄、4欄及び5欄は、それぞれ代表となる設計者、建築設備の設計に関し意見を聴いた者及び工事監理者並びに申請に係る建築物に係る他のすべての設計者、建築設備の設計に関し意見を聴いた者及び工事監理者について記入してください。3欄の設計者のうち、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ⑥ 4欄は、建築士法第20条第5項に規定する場合（設計に係る場合に限る。）に、同項に定める資格を有する者について記入し、所在地は、その者が勤務しているときは勤務先の所在地を、勤務していないときはその者の住所を、登録番号は建築士法施行規則 第17条の35第1項の規定による登録を受けている場合の当該登録番号を書いてください。
- ⑦ 5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- ⑧ 6欄は、工事施工者が2以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ⑨ 7欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした都道府県名又は指定構造計算適合性判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の都道府県名又は指定構造計算適合性判定機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした都道府県名又は指定構造計算適合性判定機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
- ⑩ 8欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、提出済の場合には、提出をした所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未提出の場合には、提出する予定の所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入し、提出をした後に、遅滞なく、提出をした旨（提出先を変更した場合においては、提出をした所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。  
また、提出不要の場合には、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項各号に掲げる特定建築行為のうち該当するものの号番号（同項第1号に該当する場合にあっては、号番号及び同号イ又はロのうち該当するもの（気候風土適応住宅に該当する場合にあっては、その旨を含む。））を記入する等、提出が不要である理由を記入してください。特に必要がある場合には、各階平面図等の図書によりその根拠を明らかにしてください。なお、建築に係る部分の床面積が10平方メートル以下である場合、建築基準法第6条の4第1項第3号に掲げる建築物の建築である場合その他の提出が不要であることが明らかな場合は、記入する必要はありません。
- ⑪ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、9欄に記入してください。

4. 第三面関係

- ① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。
- ② 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合において



は、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。

- ③ 4欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ④ 5欄は、建築物の敷地が存する3欄及び4欄に掲げる区域及び地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
- ⑤ 6欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。
- ⑥ 7欄の「イ」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域、高層住居誘導地区、居住環境向上用途誘導地区若しくは特定用途誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第8号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域（以下「用途地域が異なる地域等」という。）にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。  
「イ」(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。
- ⑦ 7欄の「ロ」、「ハ」及び「ニ」は、「イ」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。
- ⑧ 7欄の「ホ」(1)は、「イ」(1)の合計とし、「ホ」(2)は、「イ」(2)の合計とします。
- ⑨ 建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、7欄の「ヘ」に、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。
- ⑩ 建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特例容積率の限度が公告されているときは、7欄の「チ」にその旨及び当該特例容積率の限度を記入してください。
- ⑪ 建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の5第2項に該当する場合又は建築物が同法第53条第3項、第5項若しくは第6項に該当する場合においては、7欄の「ト」に、同条第2項、第3項、第5項又は第6項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。
- ⑫ 8欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。
- ⑬ 9欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑭ 10欄の「ロ」は、建築物に建築基準法施行令第2条第1項第2号に規定する特例軒等を設ける場合において、当該特例軒等のうち当該建築物の外壁又はこれに代わる柱の中心線から突き出た距離が水平距離1メートル以上5メートル未満のものにあつては当該中心線で囲まれた部分の水平投影面積を、当該中心線から突き出た距離が水平距離5メートル以上のものにあつては当該特例軒等の端から同号に規定する国土交通大臣が定める距離後退した線で囲まれた部分の水平投影面積を記入してください。その他の建築物である場合においては、10欄の「イ」と同じ面積を記入してください。
- ⑮ 都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9第1項の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ロ」に建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分、「ハ」にエレベーターの昇降路の部分、「ニ」に共同住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下又は階段の用に供する部分、「ホ」に住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものに設ける機械室その他これに類する建築物の部分（建築基準法施行規則第10条の4の4に規定する建築設備を設置するためのものであって、同規則第10条の4の5各号に掲げる基準に適合するものに限る。）で、特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるもの、「ヘ」に自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分、「ト」に専ら防災のために設ける備蓄倉庫の用途に供する部分、「チ」に蓄電池（床に据え付けるものに限る。）を設ける部分、「リ」に自家発電設備を設ける部分、「ヌ」に貯水槽を設ける部分、「ル」に宅配ボックス（配達された物品（荷受人が不在その他の事由により受け取ることができないものに限る。）の一時保管のための荷受箱をいう。）を設ける部分、「ワ」に住宅



の用途に供する部分、「カ」に老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分のそれぞれの床面積を記入してください。また、建築基準法令以外の法令の規定により、容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分を有する場合においては、「ヲ」に当該部分の床面積を記入してください。

- ⑯ 住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものについては、11欄の「ロ」の床面積は、その地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分の床面積から、その地階のエレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。
- ⑰ 11欄の「ヨ」の延べ面積及び「タ」の容積率の算定の基礎となる延べ面積は、各階の床面積の合計から「ロ」に記入した床面積（この面積が敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1の面積）、「ハ」から「ホ」までに記入した床面積、「ヘ」から「ル」までに記入した床面積（これらの面積が、次の(1)から(6)までに掲げる建築物の部分の区分に応じ、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ(1)から(6)までに定める割合を乗じて得た面積を超える場合においては、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ(1)から(6)までに定める割合を乗じて得た面積）及び「ヲ」に記入した床面積を除いた面積とします。また、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合においては、「タ」の容積率の算定の基礎となる敷地面積は、7欄「ホ」(2)によることとします。
- (1) 自動車車庫等の部分 5分の1
  - (2) 備蓄倉庫の部分 50分の1
  - (3) 蓄電池の設置部分 50分の1
  - (4) 自家発電設備の設置部分 100分の1
  - (5) 貯水槽の設置部分 100分の1
  - (6) 宅配ボックスの設置部分 100分の1
- ⑱ 12欄の建築物の数は、延べ面積が10平方メートルを超えるものについて記入してください。
- ⑲ 13欄の「イ」及び「ロ」は、申請に係る建築物又は同一敷地内の他の建築物がそれぞれ2以上ある場合においては、最大のものを記入してください。
- ⑳ 13欄の「ハ」は、敷地内の建築物の主たる構造について記入してください。
- ㉑ 13欄の「ニ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ㉒ 13欄の「ホ」は、建築基準法第56条第7項第1号に掲げる規定が適用されない建築物については「道路高さ制限不適用」、同項第2号に掲げる規定が適用されない建築物については「隣地高さ制限不適用」、同項第3号に掲げる規定が適用されない建築物については「北側高さ制限不適用」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ㉓ 建築物及びその敷地に関して許可・認定等を受けた場合には、根拠となる法令及びその条項、当該許可・認定等の番号並びに許可・認定等を受けた日付について14欄又は別紙に記載して添えてください。
- ㉔ 7欄の「ハ」、「ニ」、「ヘ」及び「ト」、10欄の「ハ」並びに11欄の「タ」は、百分率を用いてください。
- ㉕ 18欄の「イ」は、建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れてください。同項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受けない場合は、「無」に「レ」マークを入れてください。なお、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、20欄に当該建築物の番号（第四面の1欄の番号をいう。）を記入してください。
- ㉖ 18欄の「ロ」は、建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項に係る経過措置の適用を受ける場合は、「建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項」に「レ」マークを入れてください。建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定のうち建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項以外の規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「その他」に「レ」マークを入れてください。
- ㉗ 建築基準法第86条の7、同法第86条の8又は同法第87条の2の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなっ